

シンポジウム

資本主義の 未来を考える

マルクス・ガブリエル／藤井輝夫／中島隆博



マルクス・ガブリエル

特別対談

マルクス・ガブリエル／十倉雅和



藤井輝夫



中島隆博

21世紀政策研究所新書
2023年5月

シンポジウム 資本主義の未来を考える（2023年5月8日開催）

開会ごあいさつ……………6

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

講演1 資本主義の未来と企業行動……………9

ボン大学 教授

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル
(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

講演2 多様性の海へ…対話が創造する未来……………35

東京大学 総長

藤井 輝夫

討論 企業の社会性の視座とサステイナブルな資本主義の実現……………49

ボン大学 教授

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル
(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

東京大学 総長

藤井 輝夫

21世紀政策研究所 研究主幹／
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

質疑応答

71

特別対談 望ましい未来社会の創造に向けて（2023年5月8日開催）

対談

89

ボン大学 教授／

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル
(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

日本経済団体連合会 会長

十倉 雅和

【司会】

21世紀政策研究所 研究主幹／
東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

シンポジウム

資本主義の未来を考える

ついでに

本日は21世紀政策研究所のシンポジウムに多数ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。

さて、私どもの研究所では、東京大学東洋文化研究所の中島隆博教授に研究主幹をお願いいたしました。本日は、「資本主義・民主主義」研究プロジェクトを進めております。本日は、本プロジェクトの一環といたしまして、大変ご多忙の中、ボン大学のマルクス・ガブリエル教授、並びに東京大学の藤井輝夫総長にお越しいただき、経済広報センターの協力のもと、「資本主義の未来を考える」と題してシンポジウムを開催することといたしました。

現在、経団連では、地球温暖化をはじめとする生態系の崩壊や格差の拡大・再生産といった、行き過ぎた資本主義の弊害を是正し、社会性の視座に立ったサステイナブルな資本主義の実現を提唱しております。

人々のウェルビーイングの向上のために、科学技術や芸術はどのような役割を果たすべきなのか。世界中がインターネット、SNS、AI（人工知能）などによって結ばれた社会の中で、個々人の自由な意思や倫理観はどのような方向に進むのか。そして国境を越えてグローバル化、巨大化し、富を形成していく企業の行動はどうあるべきなのか。本日のシンポジウムでは、まずガブリエル教授と藤井総長にそれぞれご講演いただきます。その後、中島教授にモデレーターをお務めいただき、お三方で討論をいただきます。定としております。より良い資本主義、より良い経済社会の実現のために、本日のシンポジウムにご参加の企業経営者の皆様が果たすべき役割は極めて大きいと考えております。本日のシンポジウムが今後の皆様の活動の示唆となることを祈念いたしました。私からのごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いたします。

二〇二三年五月八日

日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆

【講演1】

資本主義の未来と企業行動

ボン大学 教授

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル

(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

はじめに

本日は、ご招待いただきましてありがとうございます。「資本主義の未来と企業行動」という重要なトピックについてお話しできることを大変光栄に存じます。

3点に分けてお話しいたします。1点目は、私が「倫理的資本主義」(ethical capitalism)と呼ぶ概念をご紹介します。それは、ある意味では「持続可能な資本主義」と「社会性の視座」との組み合わせに相当します。十倉会長とこのシンポジウムの直前に行ったディスカッションを通して、最近の経団連や日本の経済界が追求しておられることとも極めて近いと感じました。

2点目は、道徳的事実を見出すためのツールとなる「未来志向の人文学」についてご紹介します。

3点目は、企業行動についてお話しし、「エコ・ソーシャル・リベラリズム」というガバナンス・システムをご紹介します。経済界が自由民主主義そのものに責任を持つことで、規制システムとしての国家と、それに対抗する自由市場という概念的な分断を乗り越えるためのガバナンス・システムです。私たちはそのような対立軸で考えがちです



ガブリエル教授

が、それは違います。代わりに私が申し上げたいのは、リベラルな秩序が成り立つための諸条件を強化し、資本主義に対する見当違いの批判に 대응することが、経済界、ひいては企業の責任であり、それは経済活動の中心から行われるべきものであるということです。この考えが、「エコ・ソーシャル・リベリズム」です。

以上のように、「倫理的資本主義」から「未来志向の人文学」を経て、「エコ・ソーシャル・リベリズム」に至るとするのが、私の講演の構成となります。

資本主義

最初に、いくつかの用語について定義させて

ください。

まず「資本主義」(capitalism)ですが、一般的な三つの条件に加え、最近の経済理論から四つ目の点を加えたいと思います。条件の第1は、生産手段の私有です。これは古典的な条件ですが、単純に言えば、私有もしくは資本の現前は、社会やその他の行為者の手に排他的に握られはしないということです。

条件の第2は、契約の自由です。各企業や社会システムは個別に契約条件を決めることができます。賃金も交渉によって決定されるように、交渉に価値があります。

条件の第3は、市場の自由です。これは国の規制がないということではなく、より正確に言えば、経済学者のヨーゼフ・シュンペーターが言うところの「創造的破壊」(creative destruction)を意味します。つまり、私たちが生産すべき製品を決定する中央機関は存在しないということです。生産すべき製品を中央機関が決定するという考え方は原理的に間違っています。ですから、私は、私たちは自由市場を有するべきだといった価値判断をしているのではなく、自由市場こそが複雑な状況下で製品を生産する唯一の道であると言っているのです。

シュンペーターが著書『資本主義、社会主義、民主主義』（日経BP、2016年）の中で、資本主義に未来はあるのかという問いに対し「ノー」と答えたことは有名です。衝撃的なことに、彼は「資本主義はシステムではない」と言っています。シュンペーターによれば、資本主義とは鉄ではなく水のようなものだと言うのです。資本主義は可塑性を備えているからこそ自由なのです。私たちは以上のことを組み合わせることで考えることが必要なのです。

以上が資本主義の定義だとすると、資本主義には何も悪いところはなく、世界中の様々な病因だと責められるべきではないこととなります。世界中の様々な病因を説明するには、資本主義以外のさらなる原因が必要なのです。資本主義とは単なる経済的な概念にすぎないのです。

「資本主義が社会の全てをのみ込んではいけません」と、多くの人が指摘しています。カール・ポランニーが「市場社会」(market society)と呼んだような社会であってはならないのです。明らかにトピックを挙げると、臓器売買や売春、児童労働といったものは、市場に乗せてはならない、市場の限界にあるものです。市場の限界ということ考

えれば、私が「倫理的資本主義」と呼ぶ方向へ進んでいくのです。つまり市場が悪いのではなく、全てを市場に乗せるべきではないということです。これらは全く別の主張で、資本主義を批判する人たちはこの二つの主張を混同しています。具体的に市場に乗せるべきものは、適切な情報に基づくビジネスの観点から意思決定される、と私は主張します。

道徳的事実

では、倫理について話しましょう。私は倫理学が哲学的なデイシプリンに基づいた学問であり、道徳的事実を研究するものだと考えています。道徳的事実は、私たちは何をすべきかという重要な問いに対する真の答えです。私の考えを理解していただくために、簡単な例を挙げます。泳げずに浅瀬で溺れそうな子どもがいたとします。季節は夏で、あなたはとても喉が渴いており、近くに注文したばかりのビールがあります。子どもを救えばビールはぬるくなってしまいますが、あなたはどうすべきでしょうか。答えは明白です。子どもを助けなければなりません。そこで迷ってしまうならば、かつて哲

学者のバーナード・ウィリアムズが「余計な思考」(one thought too many) と呼んだ間違いを犯すことになりま^(註)す。「なぜ子どもを助けなければならぬの、ビールがこれだけおいしいのに」「あの子どもが気に食わなかった」といった考えは全て「余計な思考」です。ビールを飲まずに子どもを助けなければならぬというのが、道徳的事実です。道徳的事実は複雑な場合もあります。私たちはパンデミックにおいて道徳的事実が何なのか、わかりませんでした。パンデミックに対する最善の解決策は何か。国境はどの程度閉鎖すべきなのか。学校はどの程度閉鎖すべきなのか。レストランはどれくらいの時間営業すべきなのか。社会はどれだけの責任を負うべきなのか。国家はどの程度意思決定に関与すべきなのか。疫学はどのような役割を果たすのか。私たちが行ってきたこうした議論では、パンデミックにおける道徳的事実は、子どもが溺れたケースのように明らかではありませんでした。

しかし、ウイルスは何もせず手をこまねているにはあまりに危険だということは明らか事実でした。それは、単に医学的な事実ではなく、道徳的事実だったのです。医療システムの崩壊という社会的に大きな被害を防ぐために何らかの意思決定が必要であ

つたとすれば、私たちは何かをすべきなのです。これが、私が「ウイルス学的命法」(virological imperative)と呼んだものです。しかし、ウイルス学的命法だけではパンデミックは解決できません。学校を閉鎖してはいけないという教育的命法もあるからです。こちらと同様に価値のある命法なのです。そのために、例えば遠隔学習といった解決策によって、この二つの命法の妥協策を見つける必要があります。パンデミックに対する完璧な解決策が何であるかはわかりませんでした。また、私たちには十分な時間もありませんでした。しかし、幸いなことに、私たちはワクチンやその他の医療インフラへの大規模な投資を行うべきだということを知っていました。なぜなら、これが現代的な問題解決の方法だからです。したがって、倫理に加えて、私たちは科学技術への投資も行ったことで、最終的には、控えめに言ってまずまずのところに至ったのです。

倫理学というのは、ご覧の通り、客観的な内容を伴うディシプリンです。私たちは、アメリカの哲学者トマス・スキャンロンが有名な著書『私たちが互いに負うべきもの(What We Owe to Each Other)』で述べているように、お互いに負うべき義務に基づいて私たちがすべきことを明らかにしようとしています。つまり、全ての人間が他の全ての

人間や自然界に対して負うべき何かがあるのです。

溺れている子どもとビールという同じシナリオの別の例として、ライオンの赤ん坊が溺れているとします。やはりあなたはビールを飲みたいにもかかわらず、やはりライオンの赤ん坊を助けなければなりません。それでは、ライオンは人間の赤ん坊を助けなければならぬのでしょうか。答えは「ノー」です。もしライオンが浅瀬に近づいて水を飲んでる最中に、その傍らで人間の赤ん坊が溺れていて助けなかったとしても、ライオンは間違いを犯したわけではありません。ライオンはただ喉が渴いていただけなのです。これが、道徳的事実が差し向けられている人間と、道徳的事実を認識できない他の動物との違いです。動物は、物理や技術が苦手なように、倫理もさっぱりなのです。これはライオンを侮辱しているわけではなく、ライオンや他の全ての動物に関する事実です。私たちは社会性の高い哺乳類であるという以上に、お互いに何か負っているものがないかを問う、唯一の動物なのです。では、そうした私たちの進歩に照らして、Aーやその他の破壊的技術にどう対処すべきなのでしょう。その答えはまだわかりません。だからこそ、その答えを見つけるために、倫理的な研究が必要なのです。

倫理的資本主義

「倫理的資本主義」とは、倫理と資本主義の二つを一緒にした考えです。全ての経済の神秘は、それが倫理的思考に結びついているということです。なぜでしょうか。ビジネスは、相互利益に関わります。「私はこれが欲しい」。その一方で、「あなたはあれが欲しいかもしれません」。ここで一緒にできることが何かないか考えてみましょう。例えば、私は水が欲しいのに対して、あなたは水を生産しています。その際、私たちは利害を共有しています。ビジネスは共通の利害、そして価値判断に関わるのです。もし私たちが人間であるというだけで皆が利害関心を持つものがあるとするれば、それは道徳です。そのため、道徳は最良のビジネスケースとなるわけです。

これが、アダム・スミスの「見えざる手」(the invisible hand) という考えだっただけです。スミスはミルトン・フリードマンのような意味で、市場に任せれば人間の問題を解決できると考えてはいませんでした。スミスは、人間には彼が「同感」(sympathy) と呼び、今では「共感」(empathy) と呼ばれる能力が備わっていることで市場の活動に参加できるからこそ、市場が人間の問題を解決できると考えたのです。

お互いの気持ちを読み取る技術は、日本で高度に発達したスキルです。お互いの気持ちを読み取ることは、日本の社会基盤において重要な役割を果たしています。それが、日本人がビジネスが得意な理由の一つです。相手が何を求めているか先読みし、それに基づいて判断すると、同じような見返りが期待できます。これが、いかにして互いに前進していくかということです。それは根本的な形式なのです。

もし私たちが皆利害関心を持っているものがあるとなれば、それが最良のビジネスケースとなります。例えば、私たちは皆、今日の人類が抱える大きな問題の一つである、気候変動の問題の解決に関心を持っています。もしビジネスケースとして気候変動問題を解決できれば、間違いなくあなたは地球上で最も裕福な人になるでしょう。同じようなことがワクチン業界で起こっています。今ドイツで最も裕福な人たちとは、ファイザーに関わる人たちです。なぜなら彼らは、効果的なワクチンという、誰もが普遍的な関心を寄せるものを見つけたからです。こうした例はほんの一部で、他にも似たような例はたくさんあります。

これと比較していただきたいのが、Facebookのような道徳的に欠陥のあるビジネス

ケースです。私は Facebook や Twitter の終わりを予言していましたが、思ったよりそれが早く到来してよかったと思っています。まだ存在してはいるものの、目に見えて破綻しています。なぜでしょうか。Facebook は当初、人々を繋ぎ、世界をより自由な場所にする道徳的なサービスとして出発しました。その後、「アラブの春」やドナルド・トランプ、イーロン・マスクに関わる一連の出来事において、道徳的だったビジネスケースは退廃し、経営自体の問題に至ったのです。こうしたことが実証できる事例はたくさんあります。

「真の利益」

私の講演の1点目の締めくくりとして、最近の経済理論をご紹介します。念頭にあるのは、オックスフォード大学のジョン・ケイとコリン・メイヤーの仕事です。それは、「真の利益」(true profit) という概念をうまく示した経済理論です。「真の利益」という概念は、賃金や社内のヒエラルキーなどを通して、お互いに助け合うことを助け合う、相互扶助のシステムとしての企業という考え方です。この相互扶助は、ビジネスモデル

を搾取のシステムという観点で捉えるマルクス主義的な見方とは正反対です。いかにして剰余価値を生み出すのか。それは相互扶助に参加することによってです。これがコリン・メイヤーとジョン・ケイの企業理論の考えなのです。それはポスト資本主義企業だとしらば述べられます。「マルクス主義のように」生産手段の私的所有として企業を考えるのではなく、アウトソーシングの戦略として考えるのです。

大規模なソフトウェア企業を思い浮かべてください。それは伝統的な意味で関連する資本を全て所有するものではなく、問題解決スキルのシステムとして存在します。そのように、企業も問題解決スキルのシステムであり、工場というよりは心のようなものです。だからこそ古典的な産業からサービス業へとうまく移行できたのです。そうでなければ、サービス業においていかにして精神的労働がこれだけの富を生むことができるのかは、謎に包まれてしまおうでしょう。その答えが、倫理的な剰余価値の生産という考え方です。これが倫理的資本主義のビジョンです。それには記述的な主張と規範的な主張がついてきます。もし記述に関して間違ったとしても、私たちが倫理的に正しく行動すれば資本主義は修正できるという考えは依然として正しいのです。それが明らかである

ことを信じる、より深い理由があることは既にお示しした通りです。

未来志向の人文学

それでは、2点目の「未来志向の人文学」の話題に移ります。私たちはどうすれば新たな道徳的事実を見つけられるでしょうか。それは倫理にとつての認識論の問題です。何をすべきかを知るにはどうすればよいのでしょうか。例えば子どもが溺れているような場合は簡単です。それがわからないとすれば、あなたは病気にかかっているのです。しかし、より複雑なケースがあります。例えば、ロシア・ウクライナ戦争に対する倫理的に最善の解決策とは何でしょうか。事態は実に扱いづらいものです。それについて、正しく何をなすべきかを理解するにはどうすればよいのでしょうか。ここで私が考えているのは、広義の人間科学 (human science) である人文学 (humanities) 〔科学的方法論に限定されないもの〕を取り入れるということです。

まず人間科学とは何かを定義させてください。人間科学とは、人工物 (artifacts) を研究する科学です。人工物とは人間が意味を与えることで初めて存在するものです。芸

術作品は典型的な人工物ですが、ペンも同様で、私たちが「文字を書きたい」という意味を与えたから存在しています。意味がなければ、ペンは何物でもありません。人間科学は、自然界に存在するプラスチックやインクといったものと、人間の意味記述とが混ざり合ったシステムを研究します。この限りで、自然科学の一部も人間科学に含まれますので、この二つの境界線はそれほど明確ではありません。化学のある領域では、新しい化学物質を研究しています。十倉会長はよくご存じだと思いますが、化学の多くは「人間との」新しい紐帯を生み出すことに関わっているのです。つまり化学も、人間科学の一部であるということです。

先ほどの十倉会長とのディスカッションで素晴らしいご示唆がありましたので、引用させていただきます。宇宙空間において、私たちに必要なのは自然科学、とりわけ物理学だけです。しかし地球上では人間科学が必要です。その理由は今申し上げた通りです。地球上では出合うもの全てに生命システムの痕跡が残されています。大気ははじめから現在のようなものとしてあったものではなく、海とバクテリアとの相互作用によって作られ、それにより雲が発生し、雨が降り、動物が呼吸し、体内におけるミクロな物質の交

換などをもたらしました。このように大気は「人間を含む」全ての生命体によって生成されています。これが、純粋な物理学の対象である宇宙の下で、実際に何が起きているかについての正しい記述です。もし地球上で起きていることを理解したければ、人間科学が必要です。経済学は自然科学ではありません。先ほどの十倉会長との対談の中でケインズの言葉はそのような意味で引用されていました。

次に、人間のことを研究する人文学について考えましょう。人文学を持ち出すことで、道徳的事実が何なのかを理解できるのです。例えば、地政学的に複雑な状況下での、文化の多様性という重要なトピックについて考えてみましょう。その国々の言語や文化を知らずに、どうやって日本や韓国、中国の関係を理解することができるのでしょうか。その国々の言語や文化の知見を持っているのは、人文学です。それらを研究対象として、様々な歴史や政治などを調べるのが人文学の役割です。人文学者が知っていることについて知らなければ、扱っているシステムを理解することはできません。橋を架けたいと思っても数学を知らなければ、いい橋はできないのと同じです。

私たちは、自らがその部分をなしているシステムを記述する人文学なしでは、国際情

勢やグローバルビジネスを考えられません。人文学はビジネスの世界の中心にあるもので、脇からコメントをするのではなく、ビジネスの自己決定の一部なのです。それが私の考えです。

私はよく申し上げるのですが、全ての企業が税務部門同様、倫理や哲学部門を置くべきだと思っています。税理士がいなければ、企業として成功することはできません。同様に倫理の諮問委員会のない世界でも、生き延びることはできないでしょう。倫理の諮問委員会は、企業の活動を制約するものではなく、人文学の視点から企業の社内文化と対外的な活動を観察し、私たちに事実を伝えてくれる存在です。倫理とは、制限や規制をするものではなく、未来を切り開くものです。未来志向の人文学は、私たちが今行っていることをよりよくする方法を示してくれます。その意味で進歩的であって、決して制約的なものではないのです。

エコ・ソーシャル・リベラリズム

最後に、ここまでで申し上げたことのまとめとして、「エコ・ソーシャル・リベラリ

ズム」(eco-social liberalism) と呼ぶものが企業行動の道筋であるということをお話ししたいと思います。現代社会は、複雑系をなしたものです。一つの社会システムは他の社会システムとの相互作用によって変化します。安定したものはなく、全てが流動的に変化していきます。これが現代社会なのです。安定を達成する唯一の方法は、環境の圧力に対応することです。市場の場合は、競争に対応することです。私たちがそれを望む理由は、変化の中の安定は、負のエントロピーという物理形式を取る、すなわちシステムが自己を維持する必要があるからです。システムの外側で他のシステムに関わることによって、システムの外部がより同じシステムになります。ビジネスの世界では、多くのビジネスが互いに競争しています。それは基本的に有機体の形式で、生の形式です。ここでエコ(生態)の要素が入ってくるのです。

そのために、最近の経済学の考えでは「進化経済学」(Evonomics) が大きな潮流となっています。なぜなら企業は生命的な有機体である、あるいは生命的な有機体に近づきつつあるものだからです。企業はいわば考える動物であり、試行錯誤の活動をしながら存在する心のようなものなのです。こうした考え方を「生命観」(view of life) と呼

ぶ思想家もいます。これは、G 20のバックにあるシンクタンク組織であるグローバル・ソリューションズ・イニシアティブ代表を務める、経済学者のデニス・スノーワーによって提唱された概念です。進化経済学は、こうした生命観の下、経済活動を自然の一部として捉えるという非常に興味深い考え方です。マルクス主義者は誤って、経済活動と自然とを対立させて、自然を所与の原料、経済はそれを変形するものと考えました。マルクスはダーウィンよりやや先んじていましたが、両者はともに進化を発見しました。ダーウィンの進化論や、20世紀の分子革命によって、地球上の全ての生命は、誰もが変形しうるような自然的な原料ではないことがわかったのです。生命の進化は人類が地球上に誕生するよりもはるか昔に起こったことです。私たちの活動をこのように惑星的な条件の一部として考えるならば、私たちはエコ・ソーシャルな考え方に参与しているということになるのです。

社会性の視座

もう一つ、「社会性の視座」と、それを踏まえた企業責任について述べたいと思います

す。社会的であるということは、お互いに考えていることを読み合い、態度を調整することだと思います。これは幼児期の訓練から始まります。私たちが子どもたちに最初にすることは、「これを見なさい」「ここを見なさい」といったように共通の対象に視線を向けさせ、見る方向を指導することです。私たちの目は違う方向を向いており、人間は文字通り様々な視座を持っているので、訓練を受けてはじめて同じものを見られるようになるのです。私たちは自然に同じものを見てはいないのです。子どもの頃から、同じものを見るよう訓練を受けて、そうなるのです。

そして今同じことを行って、資本主義について一緒に考えているのです。なぜ資本主義を定義して、同じものを見ようとしたのでしょうか。それは、意見がわかれたり視座が異なったりしたとしても、同じトピックについて話していることを理解するためです。つまり、ここで対話の社会システムを作っているのです。それがソーシャルということ。社会は、概して同じ種のメンバーで構成されているものですが、人間の世界には人間と牛、人間と犬、最近では人間とウイルスなど、種を超えた社会性もあります。ウイルスとの社会性は非常に不運な社会システムで、婚姻法とは全く違って、強いられた

ものですが、それでも社会的と言わざるを得ません。ご存じのように、全ての細胞にはウイルスが含まれています。人間には、ウイルスの含まれていない細胞はないでしょう。ですからパンデミックは何百年、何千年も前から人間という有機体を襲い、細胞レベルで融合してきました。その最新版がコロナウイルスなのです。ウイルスが病原体であったため喜ばしいものではありませんが、これが人間とウイルスとの社会構造の一形式だったのです。そしてもちろん他の動物との間にも同じような構造があります。

社会というのは一般的に、互いの心の読み合いから成り立つ最大のソーシャル・システムです。ここに、倫理という形で責任が発生します。繰り返しになりますが、倫理学とは、私たちがお互いに何をすべきか考えるディシプリンです。社会的であれば全てよいというわけではありません。つまり、社会的な視座を求めるということは、人間の社会性を十分認識することと、それに付加される規範的概念を求めるということなのです。善悪の考え、倫理的理由から望ましいとされる考え、人間社会に紐付いた道徳的事実という考えが必要なのです。そのため、協力が全てよいというわけではありません。クレムリンでの協力は、協力が無い状態よりも悪いものです。私は彼らに協力してほしくは

ありません。ここで、どのような協力ならよいのか、どうやってそれを見つけるのか、ということが問題になってきます。

皆さんはビジネス界をよくご存じです。ビジネスとして、私たちが互いに負うべきものは何でしょうか。実際のビジネスを、道徳的事実を知るためのツールであると考えることができません。それはちょうど、技術を、私たちがそれを使って何をするべきか知るためのツールであると考えると同様です。先進的な技術やビジネスは、新しい技術的課題、すなわち社会的な課題を提起します。社会におけるビジネスの役割を強化することではじめて、私たちが何をすべきか見出すことができます。

新しい啓蒙

私が提唱する「エコ・ソーシャル・リベラリズム」では、倫理チームとアカデミアとの協力が深く統合されているために、自由民主主義的な法の支配の中で、より大きな自由を実現することができます。私たちは互いを批判するのではなく、互いに影響を与え合うのです。資本主義や悪い資本主義者を批判するといった無意味な考えをしてはなり

ません。私たちがすべきなのは協力です。ただ座って実社会と無関係な本を書く怠けた学者のことは考える必要はありません。ここにいる皆さんが共に価値を見出している自由民主主義的な法の支配を強化するために、私たちは協力して、互いになすべきことを見つけようとしているのです。自由民主主義的な法の支配を強化する必要があります。なぜなら自由主義的な価値の領域が、強権的な政権の台頭による地政学的な状況と、自由主義批判という形での内部からの批判の両方によって、容赦ない攻撃を受けているからです。なお、自由主義を、国家と市場を対立させる新自由主義の考え方と混同してはいけません。国家の役割を縮小して、市場を改善するという考えは、一つのモデルにすぎません。もっと悪いのは、ミルトン・フリードマンが言ったように、ビジネスの本分は利益追求であるという考えです。私は、ビジネスの本分は社会的なウエルビーイングの創造だと言わなければならないと思います。企業の目標は、企業内部で、あるいは競争を通じて外部との関わり合いによって、社会的なウエルビーイングを向上させることです。それが目標だと、私は考えています。もし私たちの活動と思考の両方において、このことを重視すれば、道徳的進歩と科学技術的・経済的進歩のリカップリング〔再連携〕が実現

します。そうなれば、私が「新しい啓蒙」(The New Enlightenment)と呼ぶ、真に現代的な社会が訪れるでしょう。新しい啓蒙とは、地球という複雑系のシステムをエコ・ソーシャルに統合する次元を付け加えるのです。それは、ドイツではよく知られたモデルである「社会的市場経済」(social market economy)から一歩先に進んだものです。私たちは、このエコの次元を人間(human being)という概念に取り入れることで、あるいは中島教授のおっしゃる「共に人間的になりゆく」(human co-becoming)という概念に取り入れることで、共に物事を発展させることができるのです。

SDGs(持続可能な開発目標)についても、こうした次元に焦点を当てることで、是正もしくは改善ができるでしょう。持続可能性というと、既に存在する何かを単に維持するだけに聞こえるかもしれませんが、生命は常に成長するものです。成長はよいことで、私たちにはさらなる成長が必要ですが、必要なのは質的な成長です。つまり、企業は社会性をより高めることで成長でき、それを経済的にも測定できるということです。GDPを批判する人たちのようにGDPが地球の破壊状況を測定していると考えるのは理由がありません。GDPは経済成長を測りますが、私の考えが正しければ、その経

済成長の一部には倫理的な側面があるのです。

資本主義の未来における企業行動

資本主義の未来における企業行動とは、道徳的事実を見つめる発見的なやり方に貢献することです。ビジネスの世界はいわば道徳的な機械になるのですが、これは人間科学や科学技術の専門家たちとの対話によってのみ可能となります。私たちは強力な分業制よりもむしろ、生の形式に対応した、深く統合された社会を求めているのです。

結論として申し上げたいのは、自由主義的な秩序を維持する責任は日常生活を送る皆さんにあり、それを政治家に委ねてはならないということです。政治とメディアの組み合わせだけでは、自由民主主義的な法の支配を保証するのに十分ではないことがわかってきているからです。今、自由民主主義的な法の支配は攻撃にさらされており、支援が必要です。最良の支援の方法は、それが地球上の諸悪の根源ではなく、追求すべき価値のあるシステムであると、地球上の多くの人たちに納得してもらうことです。

そのためには、問題解決者として、自分たちの行動を通して、このことに私たちは実

際に取り組んでいることを示さなければなりません。それを示す根拠は、既に私たちの手中にあるのです。私たちは、自分たちがすべきだと思ふことを自由に行うことができます。倫理的資本主義においては、倫理と人間科学、その中には当然、芸術の世界の作品も含まれますが、それらが一緒になって協力をすることで、人類が直面する複雑系をなした危機から脱却する方法を見つけることができるのです。

以上の通り、倫理的資本主義が、未来志向の人文学の助けを借りてエコ・ソーシャル・リベリズムを実現することで、多くの真の利益を蓄積できるというのが私からの提案です。

ご清聴ありがとうございました。

(P15註1)

バーナード・ウィリアムズは、功利主義及びカント的な義務論の両方を批判する文脈で、人が、自分がどう生きたいか、自分の人生をどう構想するかという、最も深く自分を同一化するような態度に沿って選択や行為を行うことは、それが社会的に最善の結果にならなくても許容されると主張し、そのような選択や行為を他の面から正当化しようとする考え方を「余計な思考」であるとしたり。子どもを助ける理由として、人が人である以上従うべき道徳的事実であるということの他には何も理屈はいらない、というのがここでの含意である。

【講演2】

多様性の海へ…対話が創造する未来

東京大学 総長

藤井 輝夫

はじめに

ガブリエル教授のご講演に非常に触発されました。本日は「多様性の海へ…対話が創造する未来」(Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue)という講演タイトルのもと、2021年9月に東京大学が発表した基本指針である「UTokyo Compass」についてお話します。

既にガブリエル教授がお話しになった通り、全世界的に気候変動や食糧危機、プラスチック廃棄物といった困難な課題を多く抱えています。また私たちは、これまでパンデミックにも直面してきました。経済的・物質的發展だけでは人類のさらなる繁栄や幸福は実現できません。このような世界において大学の役割とはいったい何なのか。こうした考えのもと、UTokyo Compassの策定に至りました。

UTokyo Compassでは、三つの基本理念を重視しています。1点目は「対話」(Dialogue)です。大学とは、新たな知を創造する場です。学内だけではなく学外の人たちとも対話を重ね、我々の知を共有し、新たな知を共創することが非常に重要です。そうすることで、私たちが直面する困難な問題を克服する新しいアイデアが生まれ、進



藤井総長

むべき方向へのマイルストーンを見出すことができるでしょう。

こうした対話のプロセスでは、多様な声や視点を取り入れることも必要です。つまり、「多様性と包摂性」(Diversity and Inclusion)が、2点目の重要な考え方です。学術的にハイレベルな業績を達成するためには多様な視座が重要です、多様な背景を持つ人と議論を交わす必要があるのです。毎日同じ人たちとばかり議論していたら、高度な研究成果を残すことはできないでしょう。社会課題の解決策を考える際にも、多様な視座は必要です。こうした意味で、「多様性と包摂性」は非常に重要なのです。

以上の重要な考え方を通じて、私たちの大学

を「世界の誰もが来なくなる大学」(A university for everyone in the world) としたい。これが3点目です。大学に限ったことではなく、社会自体に対してもこのような見方ができるでしょう。

私たちは、対話というのは、ただテーブルに座って話したり情報交換したりすることではなく、未知のものを知るための行動のようなものであるべきだと考えています。未知のものを知るには問いを立てなければならず、さらに人と話すのであれば、その問いを共有することで、共に考えていくことができます。そうやって相互理解や相互の信頼関係が構築されていくのです。最終的には違うものを見ているかもしれないませんが、問いを共有することによって、いわゆるポリフォニーのような状態に到達することができます。これは大学における理想的な状況の一つとも言えます。

市民参加型の海洋モニタリング構想

私自身は応用マイクロ流体システム、海中工学を専門分野とするエンジニアなのですが、ここで、私が立ち上げたOMNI^{オムニ} (Ocean Monitoring Network Initiative) という

プロジェクトをご紹介します。OMNIは基本的に誰でも参加できるプロジェクトで、いわば市民参加型の海洋モニタリング構想とも言えます。現在、海洋モニタリングというのは海洋学者によってのみ行われております。彼らは1000万円、あるいは1億円ものコストがかかるハイスペックな計測装置を用いていますが、それらは世界で数台しかありません。そこで私たちは、誰でも海に持ち込める低コストの計測装置を開発したいと思いました。例えばサーフィンやウインドサーフィン、釣りなどで海岸に出かける際に、この低コストの装置を携帯して海洋の情報を測定できるようにするのが、すべての情報は、携帯電話の電波や無線、衛星回線といったあらゆるものを使って、サイバースペース上のサーバーに送られます。

OMNIについて、短いプロモーションビデオがありますのでご覧ください。

——以下、動画の発言・ナレーション要旨——

私たちは海のことを知らなすぎます。私たちは自分たちが住む惑星のことより月の表面についての知識を持ち合わせているのです。気候変動や栄養素・食物源を理解する

ため、私たちはもつとこの惑星のことを知る必要があります。

OMNIは、これまでとは違ったアプローチで、広く一般の方々にも海洋計測に参加していただくためのプロジェクトです。

私たちの最終目標は、低コストで容易に展開できるシステムを作り、子どもからアカデミアの先端的な研究者まで誰もが参加できるようにして、どんなデータでも収集可能にすることです。現時点では三つ目のプロトタイプに取り組んでいます。

OMNIデバイスは独自のセンサー技術や太陽光パネル、太陽電池を搭載した海洋観測装置です。内部は防水加工された非常にシンプルなプラスチックの箱で、電子回路が搭載され、それがセンサーに接続されています。

現在は主にLTEとLoRaWANという二つのシステムを使っています。この基盤を用いて、30分に1回サーバーにデータを送信し、誰でも閲覧できるようにしています。

設計のアプローチとしては大量生産に近いものです。製造コストの単価を低くしながら満足のいく正確さを提供することで、誰でも取り組むことができるデザインにするのが望みです。最終的には、海から入手できるデータの改善と増幅を目指しています。

将来的には、例えば学生であっても各自センサーを作ってデータが見られるようになります。これまで1、2年かけて高性能のセンサーを開発してきたのは違う時間スケールで、実際に海洋計測に関わることができるようになります。

「OMNIは世界を救う！」

—— 動画終わり ——

これが市民を巻き込んだ海洋計測構想という、現在進行中のプロジェクトです。しかし、このようなことを行う場合、ネットワーク上のデータやデータ通信量に大きく依存します。2004年以降のデータ通信量のグラフを見ると、近年データ通信量が急増しています。コロナ禍以降は倍増し、30テラビット／秒に到達しています。

データ駆動型社会における価値創造

こうしたデータについて考えるとき、21世紀を生きる私たちは経済そのものの変化について考える必要があります。20世紀において、私たちの経済はモノ、すなわち工場生

産された有形の製品に大きく依存していました。しかし既にガブリエル教授がおっしゃったように、現在は価値の源泉が情報や知識といったもの、つまりモノではなくプロセスに移行しています。私たちはデータに依拠するデータ駆動型社会になっていると考えなければなりません。データ駆動型社会において重要なのは、意味そのものです。私たちはScience (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) を意味する「STEM」ではなく、「STEAM」という言葉を使っています。Art (アート) だけでなくデザインやリベラルアーツなども含んだ「A」についても考える必要があるのです。科学技術をアートやデザインと組み合わせれば、まさに価値のあるものになります。既にガブリエル教授も言及されたとおり、自然のものに意味を付加することで価値が生まれます。私たちが今取り組んでいるのは、科学とデザインやアートを組み合わせることで、価値を創造するということです。

最近、東京藝術大学の日比野克彦学長とお話する機会がありました。彼は、紙を積み上げる様々な作品に取り組んでおられます。ただの紙ですが、それがアート作品なのではなく、プロセス自体に意味があり、活動そのものがアート作品なのだとはお話し

やっています。プロセス自体がある種の価値を生み出すということです。先ほどご紹介したOMNIプロジェクトにも、デザイナーが深く関わっています。チームメンバーは半分がデザイナー、もう半分がエンジニアで構成されています。

また申し上げた通り、OMNIは市民参加型のアプローチを取っています。一般の方々と一緒にワークショップを行い、漁業組合などにもプロジェクトへの協力を呼びかけました。これらは全て、東京大学生産技術研究所内に設置したDLXデザイナーラボの活動から生まれました。東京大学生産技術研究所にデザイナーラボがあるというのは、非常に重要な組み合わせと言えるでしょう。このデザイナーラボは、イギリスのロイヤル・カレッジ・オブ・アートとの連携によって実現したものです。

このデザイナーラボは、非常にフラットな空間で、設立以来、様々なデザイン活動に取り組んでいます。重要なのは、多様なバックグラウンドを持つ人たちが一つの場所に集まっているという点です。私たちに必要なのは、多様な声です。演劇プロデューサーのダグ・フロイド氏が言ったように、皆が同じ音階で歌ってしまったらハーモニーは生まれないのです。このような文脈で、東京大学ではダイバーシティ&インクルージョンを

推進しています。2022年には「UTokyo D&I キャンペーン2022」を実施しました。

対話のためのフォーラム

それでは次のトピックに移りたいと思います。対話やダイバーシティ&インクルージョンについて議論する際に、大学として非常に重要なのが、対話できるような場作りです。またあるレベルの会議や会合に参加して、多様なトピックについて議論することも重要だと考えています。

例えば、昨年参加した「ストックホルム+50」(Stockholm+50)では、SDGsの追求や、気候変動問題に貢献するための大学の役割について議論しました。ボツワナの大統領やスウェーデンの青年団体の代表と、科学の役割について議論する機会もありました。また、日本では「STSフォーラム」(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)という国際会議が毎年10月に京都で開催されており、科学分野だけでなく社会においても、壁を壊そう(Breaking Silos)という議論を重ねています。

東京大学が4年前から開催している「東京フォーラム」(Tokyo Forum)についてもご紹介します。昨年の「東京フォーラム 2022」にはガブリエル教授にもご登壇いただき、「哲学と科学の対話」をテーマに議論し、お話にもあった「新しい啓蒙」が大きく取り上げられました。2021年は「科学と人の心」について議論しましたが、その中で非常に重要なトピックは、科学をどう考え、科学的知識をどのように活用するかということでした。科学的知識の活用というのは、先ほどお話しいただいた人間科学とも深く関連し、どのように道具を使うのか、どのように科学的知識自体の意味を見つけるのかということです。このようなフォーラムの場を設けることは、私たちにとって非常に重要なことだと考えています。

大学発のスタートアップ

大学のもう一つの重要な活動は、スタートアップに関する活動です。学生たちは自分たちの力で社会課題の解決に役立ちたいという思いが非常に強いのです。ですから大学も、学生がこのようなスタートアップ活動に取り組むことを大いに奨励しています。

一例として、タンザニアにWASSHA（ワッシャ）という会社があります。キオスク（個人商店）などを通じて、電子決済システムを活用して低所得者層に電力を量り売りする事業で、太陽光で充電できるランタンをキオスクが仕入れ、電子マネーを使って料金を支払った周辺住民に貸し出すことで、夜間の買い物や子どもの勉強などを可能にしています。面白いことに、同社は日本の大手企業とも提携関係を結んでいます。例えばエアコンを販売する大手企業のダイキンがあり、東京大学とは包括協定を結んでいます。WASSHAとはBaridi Baridi（バリディバリディ）というジョイント・ベンチャーの新会社を設立し、タンザニアでエアコンのサブスクリプションサービスを提供しています。

このように東京大学のスタートアップ活動はグローバルサウス諸国に広がっており、そこで暮らす人たちの日常生活をより良いものにしていくと尽力しています。

もう一つの事例として、Mimp（ミュープ）という会社があります。同社は、バンングラデシュにおいてオンライン医療サービスをコンセプトに、デジタル技術を駆使して遠隔地に医療サービスを提供しています。

なぜこれだけの活動が生まれているかというと、東京大学では2005年から起業家育成プログラムを実施しているからです。設置以来既に15年以上が経過しましたが、起業によって社会課題の解決に貢献したいと考える若者がますます増えていきます。東京大学では豊かなスタートアップ・エコシステムが構築されており、累計で500社ものスタートアップが生まれ、そのうち26社がIPOを果たしています。また大学の子会社として、東大IPC、東大TLOといった投資会社や技術移転機関もあります。

東京大学では、世界に貢献し、地球上の全ての人たちが幸福に暮らすことができるよう、これらのスタートアップ活動のグローバル化を目指しています。そのために、プロモーションイベントも数多く実施しています。先週は米国ボストンのケンブリッジ地区で、東京大学と東京医科歯科大学の共同主催によるワークショップと交流会を開催しました。私たちのスタートアップ関連の活動や、東京大学の子会社の投資会社である東大IPCが提供するプログラムをご紹介します。現在私たちの活動は北米、すなわちニューヨーク、サンフランシスコ、ボストンのケンブリッジ地区に広がり、今後はトロントのウオータールー地区にも広がっていきたいと考えています。

多様性の海へ

最後になりますが、東京大学は今、これまでの壁に囲まれた世界から外に出ようとしています。これまで、大学は象牙の塔のような存在として扱われ、学内の人たちは外に出ようとしないと言われてきました。しかし私たちは今、外の世界に働きかけようとしているのです。社会のあらゆる人たちとの多様な対話を通じて理想の未来像を描き、私たちの活動を社会全体に広げること、理想の未来を実現したいと考えています。それが「多様性の海へ：対話が創造する未来」(Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue) という理念です。

ご清聴どうもありがとうございました。

【討論】

企業の社会性の視座と サステイナブルな資本主義の実現

ボン大学 教授／

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル
(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

東京大学 総長

藤井 輝夫

21世紀政策研究所 研究主幹／

東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

中島 本日はお集まりいただき、ありがとうございます。ガブリエル教授と藤井総長から、非常に刺激的なご講演を賜りました。アプローチは違っていながらも、お2人の議論が交差する部分に焦点を当てたいと思います。

ガブリエル教授は二つのことについてお話しになりました。一点目は倫理的資本主義です。『月刊経団連』2023年4月号の22ページ以降に日本語訳がございますが、その中でも同様の議論がなされています。あらためて、倫理、そして資本主義についてどう考えるべきでしょうか。倫理的資本主義とは、倫理と資本主義の複合語です。複合語であるからには、単に倫理と資本主義とを組み合わせただけ以上のものであるということになります。

ガブリエル教授は倫理について、非常に魅力的かつ挑戦的な考えをお話してくださいました。ガブリエル教授は道徳的事実について言及されましたが、これは私たち哲学の専門家だけでなく、企業で働いておられる皆様方にとっても非常に重要な考え方です。哲学的な議論において、事実から倫理的な視座を導くことは不可能に近いと常に言われてきました。これが倫理に対する通常の哲学的な視座ですが、ガブリエル教授は、このよ



中島研究主幹

うな議論に風穴を開けようとされました。つまり、私たちは規範的な道徳的事実を見つけることができるというのです。道徳的事実もまた複合語ですね。道徳的事実とは、道徳を志向する傾向を持つ事実のことで、人間にはそのような道徳的事実の次元が埋め込まれているのです。その人間ですが、「human being」（人間存在）ではなく、「human co-becoming」（共に人間的になりゆく）と言った方がよいかもしれません。ガブリエル教授は、このように挑戦的な道徳的事実という複合語を導入することで、倫理的資本主義についての新たな考え方を提示しようとしたのです。

倫理は単に大学で学ぶだけの学問ではなく、

企業活動にとっても非常に重要なモーターになるものです。倫理に注意を払わなければ、企業の将来の活動は成功しないでしょう。これが本日のガブリエル教授の講演のキーポイントです。

講演の後半では、「未来志向の人文文学」という考えを洗練して述べられました。言い換えると、「エコ・ソーシャル・リベラリズム」に焦点を当てられたのです。日本のような自由民主主義国家は今、外からの脅威と内からの脅威に同時に直面しています。自由民主主義制度の価値をどのように見直すかは、私たちの社会にとって非常に重要な問題です。ガブリエル教授はこの点について、社会性という観点から話されました。社会的であるということは、お互いの心を読むことです。伝統的にこうした訓練を重ねてきた日本にとっては、よい着眼点と言えるでしょう。

ガブリエル教授のお話を伺っていて思い起こしたのが、『孟子』の逸話です。『孟子』ではしばしば、子どもが井戸に落ちたときに何ができるかということが問いかけられます。その際、私たちは、打算なしに子どもを救わなければなりません。なぜならそれが人間性そのものに基づく行動だからです。東アジア社会では、子どもが井戸に落ちた場

面で生じる心のあり方を、「忍びざる心」と解釈しています。これはアダム・スミスが資本主義の初期段階で、著書『道徳感情論』(The Theory of Moral Sentiments)の中で述べた、「同感」(sympathy)という概念に非常に近いものがあります。^(註1)

資本主義の未来のために、前近代的ないわゆる「土着の理論」(Indigenous Theory)を考え直す時期が来ています。ガブリエル教授は、新しい啓蒙について論じる中で、こうした方向性について問題提起されました。新しい啓蒙とは、トップダウン的な秩序を強いる古い啓蒙とは異なり、ボトムアップで水平的な性質を持ったものです。私たちの未来はこの方向で形作られていくでしょう。

こうした2点に関するガブリエル教授のお話は、非常に興味深いものでした。

藤井総長は、「多様性の海へ…対話が創造する未来」(Into a Sea of Diversity: Creating the Future through Dialogue)というタイトルでご講演くださいました。対話というのは非常に哲学的なものです。対話がなければ哲学を維持することはできません。藤井総長は、この「対話」を「共に問う」ということとして、あらためて形作ろうとされました。問いは必ずしも具体的な解決策に繋がらないこともありますが、真に重

要なのはどのように問いを見つめるかということです。普段の企業活動においても、どのような問いを立てるかが非常に重要です。一方でどのような答えや解決策を出すかは、さほど重要ではありません。対話は、問いの立て方をより精緻化するための共有プロセスなのです。

藤井総長はさらに、価値の問題についても触れられました。価値という概念は、お二方の間で共通しているものだと思います。どうすれば社会や大学、企業から新しい価値を生み出せるのかは、非常に難しい問題です。経済学者によっては、価値は既に市場で価格に還元されているから意味がないものだとあります。しかし私たちが今直面しているのは、市場の中だけでなく市場の外でも新たな価値を創造するということです。いかにして価値を再定義するかは、非常に重要かつ喫緊の課題です。

藤井総長は芸術やデザイン、リベラルアーツの重要性についても言及されました。東京藝術大学の日比野克彦学長によりますと、いずれもプロセスそのものを重視しているということです。ガブリエル教授は『アートの力』という本を日本語で出版されたばかりですので、お二方には後ほど、芸術の意味合いについてもお話しただければと考え

ています。

さらに藤井総長は、これからの大学の役割について非常に明確な考えを述べてくださいました。大学は象牙の塔ではなく、既に社会の中に組み込まれた存在であり、社会性を持つことが求められています。大学とは大学にいる人たちのものだけではなく、全ての人に開かれたものなのです。哲学では、全ての人のための哲学という問題提起を続けてきました。どうすれば哲学を民主化できるのか、どうすれば大学を民主化できるのかということも、私たちが考えなければならぬ重要な点です。

それではガブリエル教授に、藤井総長のご講演に対するご自身のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

ガブリエル この対話を続けるために、有益な要約と位置づけを行っていただき、ありがとうございます。OMNIの事例は、私たちがグローバルに目の当たりにしている経済活動の広がりを示す素晴らしいお手本として、非常に気に入りました。藤井総長は、デザインされた製品をできるだけ利用しやすくして、誰でも参加できるようにしているというお話をされていました。WASSHAのように、アフリカとの大規模な協力を通

じてそれを行うとも言いました。クリエイティブなビジネスの世界はどこであっても、今回のOMNのデザインに見られるように、エコ・ソーシャルな問題を解決するという考えのもとで製品が作られ、市場に出るといことです。製品そのものをできるだけ多くの人に提供するという社会的問題の解決だけでなく、環境保護にも配慮しているのです。海と多様性を結びつけたということは、私にとっても非常に意味があることです。

先日とある取材で将来のビジョンについて尋ねられた際、将来を考える際には特に水について考えなければならぬと言いました。水のあらゆる側面が、将来のトピックとなるのです。また最近、生命の起源には水が関係しているという興味深い証拠が見つかっています。生命というのは簡単に言うと、水と火山性生化学、つまり岩と水です。オックスフォード大学の生命科学者による最近の論文でも、水が重要だということが書かれています。水が重要なには理由があり、私が資本主義の創造性を鉄ではなく水にたとえたのもそのためです。

嬉しいことに、先日、非常に興味深い先住民のコミュニティと対話をする仕事の機会がありました。彼らは「KOGI」（コギ族）と言い、BBCのドキュメンタリーでも

取り上げられています。彼らはコロンビアの、アンデスとは違う地域に住んでいます。非常に歴史のある、高度で洗練された文明を持つ2万〜3万人の先住民族です。

私も彼らとの対話を重ねてきましたが、彼らは現在別件でフランス政府に招待され、さらにスイスやオーストリア、ドイツ、スウェーデンといったヨーロッパを巡って、各地の経済界とビジネスミーティングを開催しています。彼らの信念は、翻訳の問題を抜きにしても、これまで全く聞いたことがない、異なる考え方でした。

コギ族は特に、水のことについてよく考えています。例えばスイスの経済界に対して、「川のそばにある教会は、水害の危険性があるからすぐに取り壊すように」と提言しました。「水はとりわけ教会を攻撃する」と考えたためです。しかし、彼らは教会というものが何であるかさえ知りませんでした。ですので、提言の中にはややついていくのが難しいものも含まれていました。

それでも、私は、彼らのうちの1人と行ったやり取りが気に入っています。彼は90歳で生まれて初めて山から降りてきたと言うのです。まるでタイムマシンに乗って現代の世界に旅してきたと考えるみてください。彼は実際のところ現代世界に非常にうまく

対応し、テスラの運転を教わってチューリヒからケルンまで無免許で運転しましたが、大丈夫でした。古い世界から現代に送り込まれたわけですから、私は彼に「何が目に入りますか」と尋ねました。そうすると彼は「岩が泣いている。あなたたちが水を奪っているからだ」と言いました。彼らは水を奪ってはならないと言ったのです。これは素晴らしい考えだと思います。コンクリートがCO₂排出量の大きな要因の一つであるのはご存じの通りです。モビリティについて考える時、不動産が大きな影響を及ぼしていることを私たちは忘れがちですが、そこには膨大な量の水が使われていて、水が閉じ込められているのです。

彼らの世界観を必ずしも受け入れるというわけではなく、想像しうる限りの根源的な多様性によって、いかに物事を違った角度から見ることができるかという例として、お話ししました。例えば彼らは「女性は水のようなものである」と言いますが、その意味は私にはよく理解できません。しかし今回彼らが「岩が泣いている。岩に閉じ込められた水が外に出たがっている」と言ったことはよく理解でき、現代における問題の特徴をよく表していると思いました。

この建物を見回してもそうですが、日本の伝統建築や近代建築でも、木がたくさん使われていることに気づきます。日本の建築構造にとって木材が非常に重要な役割を担っており、炭素固定 (carbon dioxide capture) にも関連していることは、コギ族の生活するコロナビアまで行かずともわかることです。このように、高度な技術を駆使して設計された事例から、私たちは学ぶことができます。真に多様な視点を持ち込めば、現代科学をより良くすることができます。

重要なのは、前近代の状態に戻ったり、近代を超克してポストモダニティに向かうことではありません。人類の英知を用いて地球規模の問題を解決することです。これからさらに、その必要性は増すでしょう。だからこそ単なる「多様性」ではなく「多様性の海」というコンセプトは、非常に地に足がついた良い考えだと思いました。私たちは将来を考える上で、水に注目しなければなりません。水と建築、水とヨーロッパの砂漠化といった問題は、これからますます重要となるトピックでしょう。今後多くのビジネスケースが、これらの問題を解決して利益を生み出すようデザインされていくでしょう。大学発のスタートアップは、世界的なランキングで学術的な成功を測ることができるも

のでもありますが、同時に社会のウェルビーイングにも貢献してくれるものです。ご紹介いただいた事例を興味深く思いました。

中島 ありがとうございます。藤井総長、今のご発言に対する応答をお願いできますでしょうか。

藤井 ありがとうございます。最初のご講演と今おっしゃったコメントを非常に興味深く拝聴しました。まさに、私たちが古いスタイルに戻るのではなく進歩するためには、多様な視点を持つことが重要であるということの好例でした。ビジネスやマーケティングを行う際には、市場に関するデータを数多く収集します。ところが、私たち人間は様々な方法で物事を捉えています。例えば色を見るにしても、色というものは、その背後にある様々なものを意味します。このように私たちが感じていることを測るのは決して容易ではありません。

コギ族の90歳の方が発した「水が泣いている」という言葉は、彼の全ての感覚器官を使った理解によるものでした。これはまさに一人の人間の感覚活動を統合したようなもので、数多くのデータが含まれています。もしこれらのビッグデータを集めても、基本

的にはあらかじめ定義された軸で測るほかありません。しかし一人の人間の場合には、個別の軸に基づくのではなく、全てが統合されているため、豊かな情報が得られるのです。このことは多様性や多様な声について考える上で、非常に重要な側面です。つまり、様々に異なる人々が関わることで、豊かな情報を得ることができるということです。私たちアカデミアが、異なる人々との対話を重視するのはそのためです。

これが、今ガブリエル教授がおっしゃったことに対する取り急ぎのコメントです。

また、先ほどお話にあった「同感」(sympathy)・「共感」(empathy)という考え方も気に入りました。私たちが対話を通して見ていることや達成したいと思うものは、まさに共感と言えるようなものです。なぜなら私たちが問いを共有したり、共通の問いについて尋ねたり考えたりする際、たとえバックグラウンドが大きく異なっていたり、最終的にその場にいる人に完全に同意しなかったとしても、ある種の共感を呼ぶことはできるでしょう。その人と意見が違ったとしても、その間に共通の対話があれば、感情や関係を共有でき、信頼関係を育むことができるかもしれません。そういう意味で、大きな社会問題の解決策を考える際にも、「共感」は意識すべき非常に重要な概念です。ビ

ジネスの上でも共感是非常に重要でしょう。

私はこの対話が様々な意味を持つことを知り、嬉しく思います。対話を通じて共感を得ることは大学における非常に重要な活動となるでしょう。今後もこのような活動を広げていこうと考えています。

中島 ありがとうございます。私からお二方に、一つ質問させてください。私たちが皆関心を持っているのは、価値の問題です。資本主義の未来において、私たちはどのような方法で新しい価値を生み出し、それを企業行動において洗練していくことができるのでしょうか。もし企業が哲学者や倫理学者を雇ったとしたら何が起ころうでしょうか。藤井総長が「誰にでも開かれたプラットフォーム」と表現された大学とコラボレーションすることになった場合、私たちは価値をどのように考えることができるでしょうか。ガブリエル はい、ありがとうございます。私たち2人の講演にはびったりした接点があると思います。それは、資本を物理的な概念、すなわち誰かが所有する工場や機械と理解する考えから、知識やデータ、サービスといった様々に異なる種類の資本へ移行していると考えている点です。もちろん工場はまだ存在するものの、この移行は既に長

い期間生じています。現代資本主義には剰余価値生産における価値のレイヤーが数多く存在するのです。

そして今、その全てが、Aーというパラダイムのに覆い尽くす用語に拡張しています。Aーと呼ばれるものの多くは、実際にはAーではなく、例えばAーを含むデジタルインフラのようなもので、Aーが取りうる洗練された形式のことです。

では、次に来ることを予測してみましよう。予測は常に未来への投影のようなもので、どんな企業も必要とするものです。明日のことを考えてはじめて生き残ることができるのです。今この瞬間が機能しなければなりません。現状を維持するだけでは、明日にはビジネスが終わってしまいます。私はメルセデスやBMWと、この興味深い使用事例について何度も話し合いました。BMWは、一つのモデルでハマをしたら、それでおしまいになるかもしれません。ですから、今この瞬間には非常に慎重にならなければなりません。しかし、生命ある有機体のように未来へ適応し、未来への企投を行うことは、今この瞬間にあるからこそどんな企業にもより必然的なことなのです。

私の基本的な考えは、人間の未来は、人間以外の生物と違って、予見できないという

ことです。人間の未来には自由が含まれているので複雑にすぎるからですが、しかしある特定の型取り、つまり道德の型取りを有してはいます。予見せずとも人間のことがわかるのは、人間が道德に反して行為することができからです。子どもを救うよりビールを飲むことを選ぶ人もいるでしょう。しかし、人間は常にそういった道德的な窮地に立たされているとは理解できるのです。人間の未来を狭い意味で予見しようとしても、ビジネスの世界ではうまくいきません。その代わりに、人間の未来は、道德的配慮によって型取られると考えるべきです。これはグローバルな言説の変化、すなわち倫理や道德、社会問題への懸念、アフリカやグローバルサウスといったテーマが人間の関心の最前線となっていることに対応しています。つまり、ビジネスもそういう方向に動いているということです。

ここに価値という概念を持ち込むと、データやAIといったものが重視される次の段階での社会は価値社会となり、価値それ自体が経済的な価値を生むことになるでしょう。このことを私たちは考えようとしているのです。つまり、社会問題の解決に貢献するものが最良の投資となるのです。もちろん、今生産しているものを生産し続けることもで

きます。日本の自動車産業であれば、モビリティを製造することもできませんが、違うタイプのモビリティを製造することもできるでしょう。言い換えれば、ハイブリッドカーや電気自動車を製造するのは間違いないでしょうが、次の段階として、個人のモビリティではないモビリティを製造することも考えられるのです。なぜなら、個人のモビリティを減らすという道徳的な要請を、既に耳にしているからです。消費者の価値判断に目を向けると、彼らはより道徳的になっています。消費者が自分たちの将来的な欲求を予想する以上に、企業は道徳的である必要があります。これが倫理チームへの提言です。企業の倫理チームというのは、事業活動を制限するのではなく、倫理的なメガトレンドを予測し、消費者に先立って常に一步前を進むことが必要なのです。消費者を、自己中心的な消費者としてではなく、道徳的な主体として考えれば、彼らがまだ欲しいとすら気づいていないような様々な商品を提供することができます。だからこそ、未来志向の人文学が必要なのです。

私の考えでは、倫理チームは社会的なメガトレンドを捉え、それがローカルにどう展開するのかを注視する役目を担っています。例えば、「多様性と包摂」という世界的な

メガトレンドが、京都大学と並んで日本のトップの大学である東京大学の戦略において、独自の形で展開されています。東京大学が独自の多様性戦略を打ち出すことはもちろん予想できたことです。しかし日本では多様性の条件が大きく異なります。そのため、多様性戦略を日本のローカルな環境にどうやって道徳的に適応させるかは、ケンブリッジ大学で行うものとは違ってきます。ローカルな条件や人々、現代社会における価値システムなどが異なるからです。大学の研究に投資している企業であれば、新しい総長が多様性戦略を打ち出すことや、大学との連携を始める特別な形態を予想できたはずです。企業の中のメガトレンド・チームは、そのようなことを手がける存在です。

本日はANAホールディングスの方もいらっしゃるようですが、環境問題に直面している中で、空の旅は将来どうなっていくでしょうか。

私は未来的な技術だけではなく、奇抜なアイデアにも着目しています。例えば私の倫理チームでは、飛行船の移動の方が水素ベースの燃料よりも優れていると考え、モビリティ分野のいくつかの会社に飛行船旅行のアイデアを導入しました。飛行船旅行が実際には実現しなかったとしても、ゆったりしてエコフレンドリーな飛行船旅行と単なる未

来的な技術との間の折衷案のようなものが登場するかもしれません。このように、奇抜なアイデアを、想像力を高め、それを現実に適応させるための道具として使ってみてください。

例えば、誰でもビジネスクラスを利用できるようにすることは、道徳的にもよいことでしょう。どうすればそれを実現できるでしょうか。エコノミークラスで日本へ行くよりも人権に配慮した方法を実現するには、どうすればよいでしょうか。飛行機を大きくして旅客を減らしたりすれば、実現できるかもしれません。解決策がなんであれ、このように問うことが、自分が行っていることについて道徳的に考えることなのです。ビジネスを拡大しながら、グローバルとローカルとの両方の面で、メガトレンドに目を向けることが必要です。

そのために私のチームには、哲学の専門家だけでなく、社会学者やデザイナーなど他の人間科学分野の思想家たちも含まれています。これはビジョンの好例です。今、この危機の中で、私たちが生み出そうとしている社会は、価値社会です。これまで私たちは知識社会、データ社会、サービス社会を経験してきましたが、次に来るのは価値社会な

のです。価値社会は、価値自体の価値を追求するため、極めて資本主義的とも言えます。むしろ現代の資本主義には封建主義や、ロシアあるいはアメリカでさえも見られるような、寡頭政治や金権政治がいまだに多く残っているため、さらに資本主義的になる余地があります。つまり、現在はまだ十分に資本主義的ではないのです。私が予見する大文字の資本主義的な社会とは、価値社会なのです。

中島 ありがとうございます。それでは藤井総長、お願いいたします。

藤井 私からは二つの点について触れたいと思います。

まず1点目として、ガブリエル教授がおっしゃったように、未来を見て資本主義や経済活動を考えていくと、目標に対する考え方が全く変わっていくということです。

私が考えていたのは、環境問題です。環境問題は1970年初頭頃から表面化してきましたが、私が学生だった1980年代には、環境技術というのはまだそれほど先を見据えたものではなく、既にある問題を解決することに主眼が置かれていました。そこから30〜40年が経ちましたが、今や環境自体が投資すべき対象となり、非常に重要性が高まっています。それに伴い、何かをデザインする場合であっても、その製品が環境に与

える影響を事前に考えなければならなくなりました。従来は、人間や産業が何かを作り、その後問題が発生するという順番でしたが、現在は仕事の目標が完全に変わってしまったのです。これから先の30〜50年で仕事のターゲットがどう変化するかを考えていかなければなりません。Aーなどの登場によって、既にその変化は起こっているかもしれません。このように、何か新しいものが生まれても、その時点での経済効果だけでは測れないというのが1点目です。

次に2点目として、ここで重要なのは、見方を変えることだと思います。20世紀を振り返ってみると、サービスや製品の提供といったように、ほとんど全ての物事が、何かを供給する側の視点で行われてきました。多くのものは基本的に大量生産され、低コストでハイスペックなものを製造することで利益を上げるという方法が取られていました。これが20世紀型のモデルです。

しかし今は、ユーザーの視点や市民の視点で考える必要があります。つまり個人の視点で見たときの価値や個人のウェルビーイングを考えるということです。そこにはもちろん、一人一人の人間の道徳観や、環境問題など、誰もがそれぞれの方法で取り組んで

いながら共有されていることも含まれています。もちろん共通の問題はあるものの、個人における価値はそれぞれ違います。個人の価値観はそれぞれですが、先ほど申し上げたように対話を通じて問いをお互いに共有できれば、ガブリエル教授のおっしゃる新しい啓蒙のような状態になるのではないのでしょうか。

このようなプロセスを経て製品やサービスに対する正しい考え方や概念が生まれれば、それが本当の意味での新しい価値となるはずです。単に価格設定やGDPのような経済的指標だけではなく、さらに豊かな側面が加わるようになるのではないのでしょうか。

(P 53註3)

アダム・スミスの「sympathy」については、堂目卓生「アダム・スミス『道徳感情論』と『国富論』の世界」（中公新書、2008年）39ページにおいて以下のようにまとめられている。

- (1) 私は他人の感情や行為に関心がある。
- (2) 他人も私の感情や行為に関心をもつだろう。
- (3) 私は、できるだけ多くの人からは認されたいと思う。
- (4) 経験によって、私は、諸感情や諸行為のうち、同胞の多くが、あるものを是認し、他のものを否認することを知る。
- (5) また、経験によって、私は、ある感情または行為が、すべての同胞の是認を得ることを知る。
- (6) そこで、私は、経験をともに公平な観察者を胸中に形成し、その是認・否認にしたがって自分の感情や行為を判断するようになる。
- (7) 同時に、私は、胸中の公平な観察者の是認・否認にしたがって他人の感情や行為を判断するようになる。
- (8) こうして、私は、当事者としても、観察者としても、自分の感情や行為を胸中の公平な観察者が是認できるものに合わせようと努力する。

質疑応答

中島　ありがとうございます。それでは講演をお聴きの皆様とのディスカッションを始めたと思います。ぜひ皆様からご質問やコメントをいただけますでしょうか。

質問①

本日は皆様のお話を伺えて光栄でした。私の質問は、皆様が取り入れていらっしゃるデザインや、その範例としての芸術作品の役割についてです。内省の手段であるデザインや芸術と、人間科学や自然科学との協力は、ビジネスにとってどのように役立つのでしょうか。倫理的資本主義を推進するために思い描く協力の形はあるのでしょうか。

質問②（コメント）

倫理やモラルというのは、白黒はつきりしそうな場合でも、明確に解決できないことがあります。例えば人を殺してはいけないという問題一つにしても、アメリカでは妊娠中絶に対する考え方が様々なので、一筋縄ではいきません。とはいえ、互いの心の中を理解し合いコミュニケーションを取っていけば、倫理的・道徳的によいとされるグループはできるでしょう。例えば先ほど話題に挙がっていたSNSの問題に関して言うと、私たちは内と外、私たちとあなたたちというように、主体と客体を置いて自分たちと外の人とを区別しようとする傾向があります。コミュニケーションを取る中で、こうした問題も解決するのではないかという期待が示されたように思いました。ありがとうございました。

質問③

資本主義社会というのは、誕生以来ある程度実装が進んでいるシステムです。ここから新たな倫理的資本主義に移行するためには、現在のシステムを作り替える、あるいは

別のシステムを新たに立ち上げて現在のシステムにぶつけるなど、どのような形で展開していくことが現実的でしょうか。お考えを聞かせていただきたいと思います。

質問④

ガブリエル教授は日本だけでなく、ドイツをはじめとするヨーロッパの経済界の方々とも対話されているかと思えます。ドイツの企業の方々は、先生の議論に対してどのような反応を示されているのか、教えていただけましたら幸いです。

質問⑤

ガブリエル教授から、企業に倫理部門を設けるべきだというお話がありました。既に企業にはコンプライアンス部などが設置されているものの、個々人の知識や性格、資質に頼ってしまうと、資本主義が本来に変わっていきけるのだろうかと感じています。既にお話しになったように、アダム・スミスは『道徳感情論』において「同感」(sympathy) という話題を挙げ、フレデリック・マーシャルも「経済騎士道」について

言及しています。このようにかなり前から道徳や共感については話されてきました。

しかし資本主義という利益を追い求める経済システムは、暴走してなかなかコントロールできない場合があります。カール・ポランニーは「倫理的社会主義」を提唱し、倫理という部分に民主主義を当てはめて、個々人の考え方ではなく、社会民主主義のようなシステムを作り上げようとした。個々人の良心や知識に頼ることで、資本主義は変えられるのでしょうか。それとも変える必要はなく、例えばコンプライアンス部のようなものを企業内に設ければ変わっていくのでしょうか。私自身は懐疑的ですが、お答えを伺いたいと思います。

中島 多様な質問とコメントをいただき、ありがとうございます。ガブリエル教授、ご回答を願えますでしょうか。

ガブリエル 素晴らしい質問を数多くいただきありがとうございます。いただいた五つの質問について回答いたします。

まず芸術とデザインはビジネスとどのように協力し合えるか、というご質問につい

ては、Appleの成功例を挙げたいと思います。スティーブ・ジョブズが、私たちの知る「スティーブ・ジョブズ」になる前に何をしていたかという点、地元の様々な大学で正式に在籍したわけではありませんが、美術史を学んでいました。iPhoneのインスピレーションは美術史からきており、美術史が後に先端的な研究やデザインなどと結びつくことで誕生したのです。つまりiPhoneの世界というのはまさしく、芸術とデザインとビジネスという組み合わせがうまく機能し、一人の人間（スティーブ・ジョブズ）の周りに熱狂が生まれた好例です。このような芸術とデザインとビジネスとの組み合わせには、他にも様々な形態が考えられます。そこには哲学も含めたいと思います。哲学とビジネスと政治とがうまく協力した成功例を挙げると、18世紀啓蒙における自由民主主義的な法の支配の創造があります。当時、ヨーロッパにいた啓蒙主義の思想家たちが考え出したこの社会モデルは、資本主義の誕生の一部分を成していて、ヨーロッパにとどまらず世界に波及していきました。私たちが知っている資本主義は、このような協力関係によって誕生したのです。

その意味で、これは範例的な協力と言うことができるでしょう。こうしたシステムが

互いに引き剥がされてしまった今、私たちは新しい波を必要としています。資本主義がおかしくなり暴走し、様々な問題を引き起こしているのは、資本主義が、十分に資本主義的でないからです。

真の資本主義とは、私たちが見てきた資本主義とは別のものです。サッチャーやレーガンが推し進めた新自由主義は、資本主義ではありません。^(註4)新自由主義はアメリカで封建主義を引き起こしました。資本主義の反対は封建主義であって、共産主義ではありません。こうして新しい形での封建主義が、悪しき経済理論の結果としてもたらされました。つまり、国家とビジネスとを対立させ、あたかも国家の規制をなくせば市場の自由が実現するといったような考え方です。だからこそ、問題の原因は資本主義ではなく、新自由主義の考え方と実践方法だと考えています。以上は、後半でいただいたご質問に対する回答の一部でもあります。

倫理や道徳についてのコメントは、まったくその通りです。白と黒、善と悪にはつきりと分けられるものはごく一部の極端なケースだけで、ほとんど全てがその中間に存在しています。

私はここに参加してくれているゲルト・スコーベルさんとの共著で『善と悪の間——根本的中道としての哲学 (Zwischen Gut und Böse: Philosophie der radikalen Mitte)』という本を出版しました。その中で、善と悪の間にある対話を、私たち2人は「普遍化」と呼びました。これはまさに複数の地平の融合であり、新しい道徳的事実を発見するための方法でもあります。単に黒と白があるからではなく、対話そのものが発見の一部となるのです。だからこそ対話は非常に重要です。対話というのは、グローバルな対話でなければなりません。そうでなければ、「私たち」(us) 対「彼ら」(them)の対立を生むような対話となってしまいます。ですから、全ての人との対話を可能にするための用語が必要です。

その用語のための一つの提案として、「新しい道徳的政治経済」(new moral political economy)があります。これは現在広く議論されているもので、中国などを扱う際に、民主主義という用語をしばらく回避できる用語でもあります。グローバルな議論のためには共通の基盤を見つける必要があるのです。私たちは幸いにも自由民主主義の価値圏にいますが、だからといってこれを「私たち」対「彼ら」という対立に繋げてはならな

いのです。そうなってしまうと自由主義を何かの敵とみなすことになり、自由主義を弱体化させてしまいます。自由主義が力を失った理由の一つは、それが何かの対立概念になってしまったからです。自由主義を何かの対立概念としてはいけません。自由主義は水のような存在、つまり「流動的な近代性」であるべきです。

対話を通して地平や見方が融合するというのは、非常に価値のある提案です。この融合は、それ以外では解決不能になってしまう問題を回避するために、実践されなければなりません。例えば自由民主主義社会における中絶の問題というのは、対話の中で妥協点を見出すものです。それ以外では、私たちはその問題を完全には理解できないのです。全ての事実がわかっているわけではありませんが、妊娠何週目までは中絶してもよいというの、交渉を行った結果なのです。もちろん厳しい議論がなされたはずですが。しかし、それは対話が可能にするものなのです。

三つ目のご質問についてですが、私は革命家でもなく、新しい経済システムを生み出そうと言っているのでもなく、その間にある第三の可能性を探ろうしています。「変容」(transformation)という言葉がふさわしいと思います。資本主義的な方法によって、

資本主義を変容させるということです。例えばある企業が倫理部門を作ったとしましょう。実際 Google も、A I の倫理を掲げており、他の企業でも特に A I の分野において様々な理由で同じような動きが起っています。ここで、倫理的な企業が、資本主義的な条件で変容した倫理的資本主義以上に、ビジネスの基準で成功できるかどうか考えてみてください。つまり私が考えているのは、資本主義を超越するためではなく、資本主義のルールに則って資本主義を改善することで、経済的な成功を目指すというモデルです。今社会で起こっているメガトレンドに照らし合わせた、内側からの変容です。

新自由主義は評判が悪く、たとえそれが正しいのだとしても、人々が受け入れなくなり、崩壊していくでしょう。グローバルサウスに関する対話、ポストコロナアルに関する対話、中国の影響力といった状況で、アメリカのソフトパワーが衰退していることに照らせば、新自由主義はもはや生き残ることはできません。繰り返しになりますが、新自由主義が正しいのだとしても、経済の現実として失敗してしまうというのが私の予見です。そのため、まさに資本主義が暴走しているという印象は、実は新自由主義の終わりであって、資本主義の終わりということではありません。

ですので、私は、次に来るものは道徳的なものになると予見し、そう主張しているのです。それは競争力のある主張を携えた変容です。競争力のある考えを主張して、思想の市場で競い合わなければなりません。まさにビジネスパーソンと同じように起業家精神を持って、「ベストな製品があるのでぜひ買ってください」と製品を提示しているのです。

四つ目の、他の国のビジネスパーソンとの相互交流に関するご質問に回答します。ドイツを見てみると、非常に興味深いことに、財界・政界ともこうした考え方を受け入れてくれています。ドイツの現政権のメンバーのほとんどが、偶然にも人文学の人々です。政府には哲学者が3人いて、保健大臣は哲学の学位を持っています。財務大臣や経済大臣も同様です。非常に強力なチームですが、基本的に現政権のメンバーは皆、人文学によって訓練を受けているのです。今、かなり根底的な変容が起きていますが、全てが道徳的なトーンで進んでいます。

長期的な地政学的分析が必要なものの、ドイツでは現在、価値社会によってEUをコントロールすることに懸けているのだと言えるでしょう。こうした議論は非常に道徳的

な言説をもたらし、関心を集めています。

スイスには、ドイツの考え方に対して非常に懐疑的な見方をする人がいます。スイスは、新自由主義の政治団体モンペルラン・ソサエティが生まれた国だからです。ちなみに私が倫理的資本主義に関する初稿を執筆する際には、モンペルランにあるミラドルホテルに行きました。モンペルラン・ソサエティが会合した場所で、日本市場向けに倫理的資本主義の原稿を執筆することで、新自由主義に対する私の希望的勝利を楽しもうと思ったのでした。

それはともかくとして、スイスの人たちは非常に消極的な反応を示しています。私はスイスのいくつかの経済シンクタンクに所属していますが、彼らは、クレディ・スイスが破綻したことでようやく納得してくれるようになりました。これは大きなショックだったのです。ドイツは、ウクライナ戦争やパンデミックなどに対するスイスの不道徳性を何度も批判してきました。彼らは、「スイスは新自由主義によって安定しているから心配はいらない」という態度でした。しかしクレディ・スイスが破綻したことで、スイスは非常に神経質になり、ようやく耳を傾けてくれるようになったのです。

現在ヨーロッパを中心に、しかしヨーロッパを超えても、こうした議論が行われていて、真剣な関心が集まっています。私はこれを踏まえて多くの企業と一緒に働いているのです。

これが倫理的資本主義の台頭を示す証拠であることを願っています。ドイツの文脈では、それはグリーンウオッシュでもありません。というのも、転換は事実ですし、過酷な転換もあるからです。最近のドイツのエネルギー分野での転換を見ても、道徳的判断が下されています。驚くべきことに、ウクライナでの戦争は単なるでたらめな戦争ではなく、悪の行為であるという道徳的判断も下されました。これは間違いなくドイツで主流の考え方です。政治的にも全く同じで、ただ「悪」であるという、グレーゾーンのない白黒はつきりした立場を取っています。

ウクライナでの戦争に関してドイツがエネルギー部門や政治レベルで現在まで行ってきたことは全て、完全に道徳化されているということを、私は支持します。こうして説明しながら、非常に満足しています。ここに、未来がこうした個別の形を有していくという賭けを見ることができるようでしょう。

中国語ではドイツを「德国」(Deutch)、美德の国と呼びますが、この漢字表記の副次的な効果かもしれません。現在ドイツでは新自由主義がかなり信用を失いつつあり、少なくとも言葉のレベルでは、誰もそれに反応しないという転換が起きています。

最後になりますが、コンプライアンス部門と倫理部門の違いに関するご質問に回答いたします。もちろん私の言う倫理部門というのは単なるコンプライアンス部門とは異なります。コンプライアンスは主に法的な概念で、倫理は法的な領域を超えた概念です。

私の言う倫理部門とは、ビジネス上での提言を行い、SDGsの実行や企業文化についてもコンプライアンス部門に提言し、企業内部に変化をもたらすような存在です。それは、企業内のビジネス文化に目を向け、ジェンダーその他に関わる倫理的な判断を下します。当初は非常に奇妙だと思われる判断に向き合わなければならぬかもしれません。しかし、希望のあることに、多様性の研究によれば、多様性のあるチームがより効率的なのです。現実や道徳をより知覚することによって、私たちはさらに効率がよくなると思いたいと思います。しかし、これは記述的な主張と希望、そして道徳的な推奨が混じり合ったものなのです。

中島 ありがとうございます。藤井総長、いかがでしょうか。

藤井 最後のご質問から簡単に回答いたします。私はビジネスパーソンではなく、アカデミアの世界に身を置いてきましたが、アカデミアの世界でも環境問題やサステイナビリティ、多様性と包摂性といったテーマに向き合うことは重要です。同じように今や多くの企業が、D E I (diversity, equity & inclusion) を推進する部署を設けています。私の見解では、倫理部門を設けることは、ビジネスやビジネス環境をよりよいものにするために必要で、試してみる価値があることだと考えています。

さらに重要なことは、既に議論したように、私たちが人類全体のウェルビーイングにどうすれば貢献できるかを考えることなのです。そのための準備を進めていかなければなりません。それを倫理部門が担うのかどうかはわかりませんが、大学を含めた日常的なビジネスにおいて、その重要性を認識しておく必要があります。

資本主義から倫理的資本主義への移行に関しては、私も同感です。UTokyo Compass のコンセプトを考える際、「グリーントランスフォーメーション」という言葉を使いました。グリーントランスフォーメーションと言うとき、ただ単に気候変動問題のために

新しいグリーン技術を開発するだけでなく、グリーンな目的のために社会そのものを
変容することを意味しました。既にあちこちで議論されていますが、現状を変容して何
か新しい概念としての資本主義に持つていくことが考えられるでしょう。

最後の点は、芸術とデザイン、科学と工学についてです。デザインとは、価値を生み
出す行為です。ガブリエル教授がおっしゃったように、私たちが素材を手に取るという
のはどちらかと言えば科学的な活動ですが、むき出しの素材の上に何らかの価値を付加
するというのがデザインです。デザインに芸術的、美的な要素を加えれば、人前に飾っ
て多くの人の目に留まるものを作ることができます。このようにして人々の対話を促す
のが、芸術やデザインの持つ力です。

そうすることで、例えば科学研究や製品開発の新しい方向性が見えてくるかもしれま
せん。このような考えのもと、東京大学生産技術研究所ではD・L・Xデザインラボを設
置し、研究所全体でいわゆる宝探しのような取り組みを行ってきました。ここで言う
「宝」とは、デザインラボから生まれた新しい技術や発見のことです。そうしたものを
すくい上げ、将来の使い道を考えるのです。デザインラボでは展示会も実施しています。

こうした活動を通して、それを発見した研究者は、ここから次のステップへどのように発展させていくかを検討します。その研究を続けるか否かも判断できるわけです。重要なのは、展示されたものの前で何らかの議論や対話ができるということです。これはまさにデザインと芸術の力と言えるでしょう。

中島 ありがとうございます。再度御礼申し上げます。対話をまだ続けたい気持ちがあります。残念ながら時間の制約がございますので、ここでこの素晴らしいセッションを終了いたします。素晴らしい登壇者のお2人に、どうか拍手をもってお礼を表していただきたいと思います。

(2023年5月8日 経団連会館)

(P 76註4)

市場への国家の介入を最小限にするべきと考える新自由主義は、カール・ポランニーが「市場社会」(Market Society)と呼んだような、機器売買や売春、児童労働といったあらゆるものが市場に乗せられる社会をもたらしたが、それは資本主義の本質ではない。真の資本主義では、全てが市場に乗せられるのではなく、具体的に市場に乗せるべきものは、適切な情報に基づくビジネスの観点から意思決定される、とガブリエル教授は主張する。

特別対談

望ましい未来社会の創造に向けて

※本対談は、前掲のシンポジウムを開催した同日、それに先立って行われたものです。その内容は、既に21世紀政策研究所HP上にて公開済みであり、本書ではそれを再掲いたします。(http://www.21.ppi.org/theme/2023/09/26160013.html)

【対談】

ボン大学 教授／

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

マルクス・ガブリエル
(Prof. & Dr. Markus Gabriel)

日本経済団体連合会 会長

十倉 雅和

【司会】

21世紀政策研究所 研究主幹／

東京大学東洋文化研究所 所長

中島 隆博

世界の現状をどう見るか

中島 本日はようこそお越しいただきました。十倉会長と、ボン大学教授、THE NEW INSTITUTEアカデミック・ディレクターであるマルクス・ガブリエル先生をお迎えしての対談が実現いたしました。大変喜ばしく思います。

早速今日の本題に入りたいと思います。まず、世界の現状をどう見るのかということについて、ガブリエル先生と十倉会長それぞれにお話しただこうと思っています。

ガブリエル先生は、世界の現状を「危機が入れ子状の構造になっている」と表現されておられます。その意味について少し詳しくお話しいただけますか。

複雑な危機に直面する世界

ガブリエル 多くの危機があると言われていきます。しかし、「複数の危機」(polycrisis)が存在しているというよりは、私たちが社会的に複雑な危機のシステムの中にいて、それがお互いに因果関係をなして影響を与え合っている、入れ子構造だと言えるでしょう。例えばロシアによるウクライナ侵攻には、欧州グリーンディールが非常に深く関係して



ガブリエル教授

います。ヨーロッパのエネルギー戦略が変わったことによって、ロシアも経済活動を再考せざるを得なくなりました。侵攻はその一部なのです。EUもロシアも、化石燃料に支えられた近現代が長続きしないことをわかっているため、ポルトフォリオを変えたのです。このように、気候変動問題と経済上の危機は互いに影響し合っています。それを「入れ子構造の危機」(nested situation)と呼んでいるのです。

これは複雑系の例なのです。同様の事態が他にも挙げられます。一つの事態に対する解決策は、たとえよいものであれ正しいものであれ、他のシステムに影響を与え、意図していない結果を招くのです。リベラルな世界秩序という考

えでさえ、意図していない結果を受け入れて対処するシステムなのです。ところが今や、自由民主主義的な法の支配自体が危機に陥っています。そのため、「入れ子構造の危機」をリベラルに解決しようとしても、また危機を招いてしまうのです。

このような循環的な構造から解き放たれ、それを乗り越えるには、分業ではなく新しい形式の協力が必要です。複雑系に対応するには、複雑系を作り出すことこそが唯一の方法なのです。

経団連は日本で最も重要な経済団体であり、日本は世界で第3位の経済圏です。今回の対談は、実際の経済における複雑系に対処している実務家の方とご一緒できる、貴重な機会だと思っています。

私たちは、資本主義の秩序に関する理解について、是正や修正、あるいは何か新しい理解をもたらすことができるのではないのでしょうか。ビジネスを利用して新しい価値を生み出すにはどうしたら良いのでしょうか。その際、ビジネスにとって必要なこととは何でしょうか。「入れ子構造の危機」を解決するための基盤として、ビジネスとアカデミアにまたがる深い協力関係を築くというのが、私からの提案です。



十倉会長

中島 十倉会長は、世界の現状をどうご覧になっていきますか。

地球規模的な課題が増加

十倉 ガブリエル先生がおっしゃった「入れ子構造の危機」というのは、まさに絶妙な表現です。色々な危機が相互作用を起こし、かつ結果も相互に影響し合うということで、複雑系の危機が生じているからです。

多くの原因は、行きすぎた株主資本主義がもたらしたものでしょう。一つ目は生態系の崩壊の問題です。生態系の崩壊というのは気候変動問題だけでなく、少し前に我々が大きな教訓を得たコロナの問題も含みます。二つ目は格差の

拡大、固定化、しかもそれが再生産されているという問題です。

この二つに関しては、私は従来からよく取り上げていたのですが、最近もう一つ思っているのは、先生もおっしゃるように、新たな危機をもたらしている「破壊的な技術」(disruptive technology)をどうコントロールするかという問題です。この複雑系の危機に対して、一つの答えだけで対応できるとは思っていません。我々経団連としては、これにどのような資本主義の形で応えていくかが非常に大きな課題だと考えています。

さらに違う面から見れば、非常に厄介なことに、一国だけでは解決できない地球規模的な課題が増えてきたということです。ユヴァル・ノア・ハラリ氏が述べるように、三つの問題があります。一点目は、核兵器や核戦争をなくすという問題です。二点目は、我々が苦しんでいる気候変動の問題です。生態系の崩壊という意味では、パンデミック的な新しい感染症の問題も含まれます。三点目は、まさに先ほど申し上げた破壊的な技術の問題です。これら全てが、一国だけが解決案を出して解決できる問題ではなく、まさにガブリエル先生がおっしゃった通り、協調や協力を必要としています。それにもかかわらず、世界は今、分断の方向に走っています。我々は非常に難しく、かつ複雑な危機

の時代に入っているのです。

経済界主導の新しい協力モデル

中島 ガブリエル先生、今の十倉会長のご発言に対するお考えを伺えますか。

ガブリエル 十倉会長は、まさに議論を正しい方向に向けてくださいました。人類にとって協力が必要であることは、中国を含め誰もが発言するところです。AIやバイオテクノロジーといった技術革新が一つの例ですが、あらゆる問題がグローバルで人間に関わっているため、誰もが協力の重要性を説くのです。ちなみに科学者に言わせれば、クリスパーCRISPRなどのバイオテクノロジーに関わる破壊的技術は、AI以上に問題となっています。だからこそグローバルな協力が必要となる一方で、そのためのAIシステムやソーシャルネットワークといった条件が、分断を助長してしまうのです。これこそが今日の矛盾です。

同じように、最良の技術であっても、技術に関する懐疑心をもたらします。知が知に對するおそれをもたらすというパラドックスと同じです。パンデミックにおいて、ワク

チンが大きく貢献したにもかかわらず、人々が突然その効き目や、ワクチンに関する知
さえをも疑うようになったことも、まさにパラドックスです。

このパラドックスを乗り越えるためには、私が提唱した「形而上学的パンデミック」^(註5)
が必要だと考えています。すなわち、全ての人間が連帯するということです。コロナ禍
の最初の数週間はそれが見て取れましたが、その後は分断化していきました。しかし
「形而上学的パンデミック」に至るには、新しい協力のモデルが求められています。経
済界においてこそ、それを試みることができるでしょう。私たちは、経済界以上にグ
ローバルなシステムを持っていないからです。それに加えて、私が提唱する「前向きの
社会変革」のためのグローバルなシステムとして、観念のシステムも重要です。

資本主義をどう見るか

行きすぎた市場原理主義

中島 ありがとうございます。今のお2人のお話から、現在の「入れ子構造の危機」の

背後には、資本主義の問題とテクノロジーの問題という二つの大きな問題が存在していることがわかってきました。そこでまずは十倉会長に、資本主義についてお考えを伺いたいと思います。

十倉 最初に強調しておきたいのは、資本主義というのは非常に優れた制度であったし、これからもあり続けられると期待したいということです。

資本主義が優れた制度である一つ目の理由は、自由で活発な競争を呼ぶ点です。人間は社会的動物ですから、どうしても人と差別化したいがために競争になります。資本主義はそれを非常に健全な形で行わせます。その過程でイノベーションが生まれてきましたし、これからも生まれ続けるでしょう。もう一つは、市場を通じて、非常に効率的な資源配分ができるという点です。

しかしながら最近では、主に新自由主義やマネタリズムからきていると思われる市場原理主義が行きすぎており、経済は全て市場原理で解決できると言わんばかりの言説がまかり通っています。これを最も端的に表しているのは、「人間は経済的合理性をとる生き物である」、「ホモ・エコノミクスである」という言説を支えているフリードマンの考

えでしょう。^(註6) この考えに立つ限り、格差が生じたときにどう解決するか、多様性をどう評価するかという観点は、全く力を持たなくなるのです。今起こっている格差の問題や生態系崩壊の問題は全て、市場原理だけでは解決できない問題になっています。ここに資本主義の問題、もう少し狭めて言えば、市場原理主義に基づいた資本主義の問題があると考えています。

ケインズ曰く、経済学は自然科学ではありません。経済学を自然科学のように扱う分野・理論もありますが、それだけでは割り切れないのです。ケインズは、経済学は道徳科学であると言っています。道徳科学には価値判断が伴います。しかし、いわゆる市場原理からは価値判断は生まれません。人間は決して一様ではなく、人間社会というのは多様です。我々は新たな価値判断を必要としています。今までの資本主義はあまりに市場原理万能でやってきたために、その機能が欠落していると言えるでしょう。

倫理的資本主義の実現を

中島 ここに来る途中、ガブリエル先生と話しましたが、資本主義と市場経済は、おそ

らくイコールではないでしょう。十倉会長がおっしゃったように、市場経済では価値の問題が価格に置き換えられてしまったため、それ自体として議論ができません。私たちは市場経済の外について考えざるを得ないということでしょう。十倉会長が以前言及されていましたが、宇沢弘文先生の「社会的共通資本」^(註7)という考え方のように、市場経済に還元できない価値に関わる問題を論じなければならぬのではないのでしょうか。ガブリエル 日本の人たちに向けて、『倫理的資本主義』という本を今書き上げつつありますが、これは様々な考えを試す素晴らしい機会となりました。メキシコのモンテレイ工科大学にある著名なビジネススクールで、それらの考えを試す講義を行ったばかりです。今後もこれらの考えを継続して深めようと思っています。

これらの考えは、まさに十倉会長がおっしゃったことと共鳴するものですので、より正確に吟味してみたいと思います。

資本主義に関しては、最近色々な文献が出ていますが、中でもオックスフォード大学のジョン・ケイ先生とコリン・メイヤー先生は、私にとって非常に重要な議論の相手です。コリンはまもなく出版される本の中で、実に見事に論じています。彼は以前の本で、

繁栄について書きましたが、最新の本は、危機にある資本主義をどう修復するかがテーマです。私たちが議論してきた結果として、資本主義が危機に直面している中で、アドム・スミスらが唱えた、「真の利益」(true profit)に立ち戻らなければならないと主張しています。

「真の利益」とは、資本主義は相互支援のシステムを作り上げることではじめて正当化されるという考えです。企業の役割は助け合うことを助けることです。コーヒーを飲みたいとすると、誰かがコーヒーを作る人を助けて、コーヒーが手に入るようにしなければなりません。その間には、コーヒーを運ぶ人や、関連する食器や家具を作る人も必要です。このようにお互いに助け合うことではじめて、資本主義は正当化されるのです。

ケインズの道徳科学という考えには強く同意します。それを発展させるためには、十倉会長がおっしゃった多様な価値判断が必要です。これはまさしく人文学や社会科学の対象なのです。広義の社会科学を含んだ人文学を用いることを想像してみると、それは自然科学とは違って、価値判断に関わるものを見出すということです。異なる文化において、あるいは複数の文化にわたって、価値判断はどう機能しているのでしょうか。人



左から、中島研究主幹、ガブリエル教授、十倉会長

間に共通のものとは何なのでしょか。ローカルなものとは何なのでしょか。それを人文学は提示するのです。私たちはそれを踏まえて価値判断の現実に関するマッピングを行い、それに合わせてビジネスモデルを調整するのです。

現実的な価値判断こそ、剰余価値を生み出すものです。剰余価値は、マルクスが考えたような搾取から生まれるものではありません。このことを理解していれば、人間はホモ・エコノミクスであるというフリードマン的な虚構に依拠するよりも、より良い経済を作ることができます。フリードマンはその実証経済学には価値判断は必要ないと考えました。しかし、それが間違っていたことを私たちは今や明らかに目撃

しているのです。

倫理的資本主義は、ビジネスの成功を、人間の道徳的な成長をいかにもたらしたかによって評価します。こうした考えは、ジョン・ステュアート・ミルも有していました。ミルは、定常状態の後に何が起こるかについて語っています。つまり、成長の限界に達すると、道徳的に進歩すること、そして道徳的な進歩の程度を経済的な要素とともに測ることが必要になると考えました。私たちは今やその状態にいるのです。

そして、倫理的資本主義を実現するための政治システムこそ、私がエコ・ソーシャル・リベラリズムと呼ぶものです。私を批判する人たちは、それは今のドイツ政府のようだと^(註8)言うでしょうが、それは冗談にしても、エコ・ソーシャル・リベラリズムは民主的な統治の一つの型なのです。

社会性の視座に立脚した企業行動

中島 ありがとうございます。ガブリエル先生がおっしゃったエコ・ソーシャル・リベラリズムは、倫理的資本主義にとって大きな鍵になるでしょう。

十倉会長は常々、社会的なものということを強調されていますが、今のガブリエル先生のお話に対するお考えを伺えますでしょうか。

十倉 ガブリエル先生のおっしゃる倫理的資本主義に通じますが、私は経団連会長になったとき、「From the social point of view」という言葉をキーワードに掲げ、我々のような企業、産業界は社会性の視座を持たなければならぬと、会長就任以来、経団連会員の皆さんに強く申し上げてきました。そういう意味で、まさに先生のおっしゃることに深く共鳴します。

先ほどの価値判断を伴うという話にも共通しますが、企業行動には社会性の視座が必要です。カール・ポランニーも、市場が社会から切り離されると、市場が暴走し、全ては市場に隷属するといったことを言いました。^(註9)

倫理的資本主義や、我々経団連が唱えるサステイナブルな資本主義がそうですが、資本主義の問題点を克服するのも、また資本主義なのです。冒頭に申し上げたように、資本主義は自由で闊達な競争を生んで、新しいイノベーションを生みます。科学が決して万能だとは思いませんが、私は科学を肯定します。資本主義は科学の発展を生むという

側面を持ちますから、私はこれを維持するべきだと考えます。要するに、社会性の視座や価値判断、倫理が入ったような資本主義を築くべきではないでしょうか。

科学技術をどう見るか

中島 お2人のお話には、非常に共通する部分がありました。資本主義には、単なる市場経済ではなく、倫理的、社会的な視座が組み込まれている、あるいはそのように資本主義を考え直すことによって、資本主義の危機を乗り越えられるのではないか、といったお話でした。十倉会長から科学というお話が出ましたので、科学技術の問題について考えたいと思います。ガブリエル先生は、科学技術の現在についてどうお考えでしょうか。

科学・技術・倫理の協力が必要

ガブリエル 科学と技術と倫理は、密接に織り合わさっています。例えば、現代の先端技術は人々の利益を満たすことで、正当化されます。人々の利益がそこに含まれている

からこそ、技術製品には市場があるのです。これが一つの側面です。また先端技術を活用することで、よりよく倫理を理解できるという側面もあります。私たちはAIをはじめとする破壊的な技術を規制したり限界づけたりする必要があると考えがちですが、それらを活用して私たち自身をよりよく理解することも可能でしょう。

簡単な例を挙げましょう。多くの人々が、人間はなぜ地球温暖化を回避するのが難しいかについて考えています。ドイツのマックス・プランク研究所が、それに関して新たに、興味深い考古遺学的なエビデンスを明らかにしました。また、人間がなぜ略奪者のような行動をとるのか、それを克服するためにはどうすればよいのかについて書かれた本も、いくつか出ています。こうした研究から、人間の欲望が遺传的にどう構成されているのが明らかになり、倫理的な改善のためのエビデンスとして活用できるようになっています。

このように、科学と技術と倫理は密接に織り合わさっており、科学と技術は経済学のように価値判断に貢献し、逆に価値判断が科学の発展を正しい方向に導くのです。複雑ではありませんが、これが自然科学と道徳科学が交わる方法です。それらが一緒になるこ

とで、倫理的な製品を創造できるのです。例えば、エネルギー危機を解決する人は誰であつても道徳的によいことを行い、経済的にも成功するでしょう。最先端のビジネスと最先端の科学技術が倫理に貢献し、反対に倫理がビジネスと科学技術の進歩をもたらさうるのです。これが私のモデルです。規制や限界づけではなく、価値が創造的破壊を導くのです。

中島 今のお話について、十倉会長はどうお考えでしょうか。

十倉 全く同感です。冒頭申しましたように、私は科学だけで全てが解決できるとは思っていませんが、科学を肯定的に評価しています。例えば直近では、カタリン・カリコ先生の作ったコロナウイルスに対するmRNAワクチンが人類を救いました。

一方でAーや、バイオゲノムを用いてデザイナーベイビーや新人類を創る技術などのように、科学や破壊的な技術には野放しにできない面があるのも事実です。しかしそれは、ガブリエル先生がおっしゃるように、ただ厳しく規制するのではなく、どのような使い方をすればよいか、倫理や価値の観点から議論すべきだと思えます。

これは一国だけでは解決できず、世界中で取り組むべき課題でしょう。ところが、他

の危機で分断が進む中で、それが難しくなってきたのです。まさに科学の危機が到来しているのかもしれませんが。分断が進み規制が増えていくと、科学的進歩やイノベーションは停滞します。まさに曲がり角に差し掛かっていると云えるでしょう。

先端技術の光と影

中島 十倉会長もガブリエル先生もおっしゃっているように、先端技術には光と影の両面があります。影の部分も当然きちんと見なければなりません。光の部分はどういうふうに私たちが共有していくかは重要な課題です。先端技術の持つ両義性や光と影について、私たちはどういうふうに考えればよいか、お2人のお考えを伺えますでしょうか。ガブリエル 光と影に関しては、リスク評価の見地だけでなくグローバルな観点からも問題を見ていかなければならないでしょう。エネルギー問題については、どのような戦略がグローバルに見て適切なのでしょうか。こうした価値判断について考えるには、倫理、哲学、その他の人文学が共に必要となります。グローバルな意見を見た上で、政策レベルのローカルな対策を可能な限り調整していかなければなりません。

大きな問題としてモビリティがあります。メキシコのモンテレイには600万人の人々が暮らしていますが、公共交通機関がありません。人々がバスなどを使うのはあまりに危険すぎるという理由です。そこでテスラなどがモンテレイ工科大学付近にギガファクトリーを建設し、電気自動車を導入しようとしています。現地の人々に「全ての車を電気自動車に置き換えなさい」と言ってもなかなか難しいでしょう。なすべきことは、グローバルに受け入れ可能な、新しいエネルギー・システムをどう作るか考えることです。そうしてはじめて、十倉会長がおっしゃる意味での新しい解決に辿り着くのです。

フリードマンたちが言ったように、資本主義とは自由のシステムです。しかし自由とは、社会的な自由でもあるのです。あらゆる自由は社会的な自由であるという考えに立てば、最新鋭の未来的な技術を開発するためには、例えばアフリカのパートナーたちとも一緒に、地球規模での協力が必要です。かつて新自由主義社会の周縁だと考えられた国々とも対話をしていかなければならないのです。ロシアや中国にアジアを引き渡すことができないのは、地政学的な理由もそうですが、人類の未来のためでもあります。

また、資本主義におけるこれまでの欠点に苦しんできた人たちに対して、リベラルなモデルはまだ追求するに値するということを説得する必要があります。それは、価値判断なしには実現できません。ここにおいて、科学は人文学の概念的なスタイルと手を組む必要があるのです。

中島 ありがとうございます。ガブリエル先生は自由の話をされましたが、その際、自由というのは、個人の自由というよりも、社会的な自由なのだということを強調されました。ガブリエル先生は、ここでも一つ見直しをなさっています。

ガブリエル先生のお話を受けて、先端技術の光と影について、十倉会長のお考えを伺えますか。

十倉 私は経団連会長になる前に、日本の科学技術・イノベーションを扱う政府の諮問機関（総合科学技術・イノベーション会議）の議員を務めていました。任期最後の3年目のときに、科学技術・イノベーションを扱うには自然科学だけではなく、人文科学や社会科学を含めて考えることが重要であるという考えが打ち出されました。そうした考えは、今は「総合知」と言われています。

生命の存在しない宇宙について議論するときには、自然科学だけで考えればよいかもしれませんが。しかし地球上に住んでいる我々、すなわち社会的な動物である人類が科学技術を議論する際には、自然科学だけで考えられるわけはなく、倫理や価値などを伴う人文科学、社会科学とを組み合わせた総合知で考える必要があります。ガブリエル先生の話の聴いて、そのことを思い出しました。

よく言われるリベラルアーツとは、まさにリベラルになるためのアーツだと言えるでしょう。我々が昔、教科書で習ったニュートンやデカルト、ライプニッツといった人たちは皆、数学者であり哲学者です。世の中の真理を見極めて、自分が自由になろうと思うと、数学や物理とともに、哲学も必須なのです。

我々はこの難題を解決するために、科学の力を肯定的に捉えています。科学だけでは不十分であり、やはり自然科学と人文社会科学とを組み合わせる考えなければならぬということでしょう。

特異性ある個が繋がり合う社会

中島 総合知やリベラルアーツについて考えようとするとき、芸術というものも、その中に含み込まれているのではないのでしょうか。ある種の直感や芸術的なひらめきといったものが、私は必要不可欠だと考えています。そこでお2人に、芸術に関するご見解をただいただけますでしょうか。

十倉 私は芸術について語るほどの知見はありませんが、最近話題のChatGPTやAIなどに美意識があるのか、美が判断できるのかについては、疑問に思います。おそらく数多くのデータを取得した上で、これが美しかろうというものを選ぶことはできるでしょう。しかし我々人間の場合、世界中どんな人でも生まれたときから、それぞれ捉え方は若干違うとしても、「この花は美しい」と感じることができます。こうしたことはAIでは不可能だと思うのです。人間にしか備わっていないこの感覚は、非常に大事にすべきものではないでしょうか。

ガブリエル 私の書いた『アートの力』（堀之内出版、2023年）という本が、ちょうど日本で出版されたばかりです。編集者が1冊贈ってくれましたが、その素敵な表紙に花の絵も描かれています。そこで自然の美や芸術の美という素晴らしいトピック

について考えてみたいと思います。十倉会長が ChatGPT について触れられたのは非常によい議論だと思いましたが、引用させていただきませんが、芸術とは「特異性」(singularity) に関するものだと考えています。つまり芸術作品の美は、それが他のあらゆる芸術作品と完全に別物だということです。

人間は、他の人間と完全に異なっているわけではなく、どこかに共通性があります。それに対し、芸術作品は純粹に特異なものです。取って代わるものがないので、私たちは芸術作品の価値を認めているのです。芸術作品は、法に従属しているものでもありません。私は芸術作品の自律性をこのように読み取っています。これが私の言う「芸術の自由」なのです。

「芸術の自由」は、私たちを社会的な責任から解放してくれます。純粹な芸術でさえこうした形式を有しています。純粹な音楽がそうであるように、それは反復できません。おそらく花についても似たようなことが言えます。花は一度だけ咲き、実に個性的な姿で、私たちに個の大切さを示してくれます。したがって芸術は人間の社会性に干渉するものですが、私たちよりもはるかに自由です。だからこそ私たちは芸術に価値を認め

るのです。これが、芸術の役割について、私が今考えていることです。

中島 ありがとうございます。ガブリエル先生のお話を伺い、フランスの哲学者であるジャン＝リュック・ナンシーのことを思い出しました。彼は『*Être singulier pluriel*』（邦題『複数にして単数の存在』松籟社、2005年）という本を出しています。^(註10) ガブリエル先生は、「singularity」という、特異性と訳したりもする言葉に言及されました。それが、既に述べられた社会的であることとどう繋がるかが重要です。つまり単なる数として、塊として繋がっているのではなく、特異性を有しながら繋がっていることが、社会には必要なのだということを思い出しました。

未来社会のあるべき姿

社会的自由が担保できる体制を

中島 最後のセッションとしてお2人に伺いたいのは、未来の社会についてのお考えです。これまで論じてきた危機の問題や資本主義、テクノロジーを踏まえて、私たちは未

来をどう構想するのか。この未来をどう構想するかということ自体が、複雑系の問題に基づいており、未来を創っていくのだろうと考えています。言い換えれば、芸術から来る創造力こそが、未来を新しく創っていくのではないのでしょうか。

個人的には、人間の特異性というものが花開く社会を望んでいます。お2人はどのように未来を構想、想像されているのか、お考えを伺えますでしょうか。

十倉 非常に回答が難しい問題ですが、中島先生のおっしゃるような、多様な特異性が社会を構成し、ソーシャルに結びついていく世界、まさに花開くような世界を実現しようとしたときに、一番大切なものは何かと言うと、やはり自由でしょう。その自由は、ガブリエル先生がおっしゃったように、人に迷惑をかけるような自由ではなく、社会的な自由でなければなりません。自由が全てまかり通ると言いたいわけではなく、自由に発言できること、考えたことを自由に言えることが重要なことです。内心の自由は、どんな体制でも確保しようとしたらできるのかもしれませんが、内心を発露できる言論の自由、そして様々な場所に行ける移動の自由などが必要だと考えています。

未来の話をしているのに、非常に現実的な話に戻して申し訳ないのですが、それを可

能にするのは、やはり今の自由民主主義体制しかないでしょう。チャーチルは民主主義について、「最悪の政治形態だ。ただし、これまでに試みられてきた全ての政治形態を除けば」と言いました。逆説的な言い方ですが、これほどコストや時間のかかるシステムはないものの、過去にこれ以上のシステムはなかったということでもあり、これによって自由が担保できているのだと考えます。

ある意味では専制主義でも自由は実現できるかもしれませんが、専制主義や全体主義は、間違いを認められないものです。リーダーが神となり、考え方が一元化されてしまうので、ノーということが難しくなります。ですから、政権が倒れるまで過ちが続くのです。自由を担保できる体制は、やはり自由民主主義しか考えられないでしょう。その世界をどうやって築けるのかというのが、未来を考える上で一番気になっている点です。

V-Dem研究所という調査機関によれば、現在の世界では専制主義の国の方が多いと報告されています。人口ベースでは、専制主義の国が過半を占めると言われています。^(註1)

「衣食足りて礼節を知る」ということわざもありますから、まず生存できなければ意味がないでしょう。その上で自由を確保できる体制は、私は自由民主主義しかないと考え

ています。

中島 ガブリエル先生は、「新しい啓蒙」(The New Enlightenment) という考えを提唱されています。それと未来の社会の構想をどのように結びつけるのか、お考えを伺えますでしょうか。

経済成長を「生の形式」で考える

ガブリエル 私たち誰もが同じものに価値を見出す空間にいることを、大変嬉しく思います。これは実に重要なことです。十倉会長の重要なお考えに付け加えるとすれば、コンドルセの理論以来、科学的なエビデンスによって自由民主主義の優位性が示され、あらゆる政治学や経済学もその優位性を提示してきました。それはなぜかというと、十倉会長が指摘されたように、自由民主主義は自己修正が可能なシステムだからです。意図しない結果を生じさせたとしても、自由民主主義はそれらを修正することができるのです。その能力は、花にも未来にもあるのです。それこそが生命だからです。

エコ・ソーシャル・リベラリズムという言葉で述べたかったのは、このことで

す。「エコ」というのは、経済学の中でもトレンドになっているエヴォノミクス (Economics)、すなわち進化経済というものでもあります。それは、単純な意思決定の道にあるというよりは、進化論の用語で語られるビジネス活動のことです。ある考えを試して、試行錯誤のプロセスを通じて成長していくということです。成長に対しては批判もたくさんありますが、私たちは成長を「生の形式」として考えるべきです。SDGsの目指す経済成長は、単なる蓄積として解釈されるべきではなく、成長すること、つまり中島先生がおっしゃった「花開く」という意味で解釈されるべきなのです。

脚注のようなことですが、ドイツ語で *‘I am’* を意味する *‘Ich bin’* の *‘bin’* という言葉は、古代ギリシャ語で自然を意味する *φύσις* にあたり、これには花開くという意味もあります。字義通りには成長して存在するということで、それは花のようにあることなのです。

「新しい啓蒙」というのは将来へのビジョンでもあるわけですが、近代の中にある前近代的な様相との協力の可能性を開くものです。近代の中でのどの場所にも、19世紀以前のそれ自身の歴史があるのです。これからの10年間で私たちが目撃するものは、生命科学

や技術分野のさらなる台頭でしょう。それにより、私たちが生命の一部であるという事実を再認識することになります。

私たちが生命の一部であるという考えは、日本やヨーロッパ、あるいはコロンブスの発見以前の土着的な伝統において、全ての人が有していた普遍的なものでした。これからはさらに普遍的な考えとなるでしょう。

ですから、生命科学が果たす役割はますます大きくなっていくものと考えています。生命科学は、経済システムを、物理的メカニズムの形式ではなく、「生の形式」という用語で考える必要があると教えてくれます。生命的なシステムから、経済に対して多くの学びが得られるでしょう。これが私の考える未来の姿です。そのように考えるようになればなるほど、人類の結束はより強力になっていくでしょう。これが、「新しい啓蒙」についての私の楽観的なビジョンです。

中島 ガブリエル先生が強調された「生の形式」は、現在の私たちに真に求められているものでしょう。また十倉会長のおっしゃった言葉の中にもヒントがありました。「衣食足りて礼節を知る」の「礼」という言葉は、儀式あるいはある種の規範を意味してお

り、それが私たちの「生の形式」を形作ってきたわけです。日本の場合、近代になってそうした礼節はだいぶ後ろに退いてしまいましたが、依然として私たちの重要な思考資源だと思います。「生の形式」を考えるとときに、そういった前近代のものをもう一回読み直すのは、とても大事なのではないでしょうか。

サステイナブルな資本主義の実現を

中島 最後にお2人から一言ずつ、本日の対談についてのご感想を伺えますでしょうか。ガブリエル 日本の経済界のトップの方が知的な思考に深く関与されているのを目の当たりにし、大変嬉しく思います。倫理的で、サステイナブルな資本主義の形式について考えておられることは実に安心できることです。私が今まで追求してきた方向性が正しかったということも確認できました。同じような現象を見ながら、思考のラインを展開していきましたが、それが実に深く統合されたのは素晴らしいことでした。十倉会長におかれては、このような対談の機会を設けていただき、また、ケインズの言うところの道徳科学や価値判断という非常に重要な考えを的確に持ち出して議論していただいて、

どうもありがとうございます。

十倉 まず、今をときめくガブリエル先生と対談できたことを非常に嬉しく、かつ光栄に思います。また最初にお伝えすべきでしたが、国境を超えて、産業とアカデミアの関係も踏まえながら、新しい資本主義について経団連の21世紀政策研究所と共同研究を進めてくださっている中島先生に、お礼を申し上げます。

本日のガブリエル先生との対談を通じて、まさに啓蒙されました。そして、サステイナブルな資本主義の実現を目指し、社会性の視座に基づいて行動する企業の果たすべき役割が非常に大きいという我々経団連の考え方が、正しい方向を向いていると確信できたことが、本日より嬉しかったことです。

今回の来日の様子はテレビ放送予定と聞いております。^(註12)ガブリエル先生のファンとして、出来上がった番組を拝見できるのを楽しみにしています。ありがとうございます。
中島 お2人とも本当にありがとうございます。

(P 96 註 5)

「形而上学的パンデミック」とは、マルクス・ガブリエル「コロナ危機 精神の毒にワクチンを」（集英社新書プラス、2020年）で用いた概念。パンデミックは、pandemosで、panは「全ての」、demosは「民衆」なので、「全ての人間に関わる」というのが語源的な意味。形而上学」というのは「自然学の後で」が語源的な意味で、後に「自然学を超えて」という意味も有するようになった。新型コロナウイルスの感染症が「自然学的パンデミック」だとすれば、それを乗り越えるために、「形而上学的パンデミック」として、あらゆる人間の連帯を提唱したもの。「地球市民・世界市民になろう」という呼びかけがその具体的な連帯の形である。

(P 98 註 6)

フリードマンは、「資本主義と自由」（村井章子訳、日経BPクラシックス、2008年）において、「企業が負うべき社会的責任は、公正かつ自由でオープンな競争を行うというルールを守り、資源を有効活用して利潤追求のための事業活動に専念することだ」と述べ、それによって結果的に社会の利益が高められると説いており、経済合理性を追求する利己的個人（ホモ・エコノミクス）という人間像を正当化する。宇沢弘文の提唱した「社会的共通資本」とは、ゆたかな経済社会を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持するための社会的装置のこと。自然環境、社会インフラ、教育、医療、金融などが社会的共通資本の重要な構成要素である。宇沢は、社会的共通資本が市場的な条件によって左右されるはず、フィデュシアリー（信託）を受けた適切な専門家集団によって管理されなければならないと指摘した。例えば、大学における研究者が、有用な知識をどれだけ生産したかという基準で評価されたり、病院において、適切な医療よりも保険点数の高い（＝儲かる）薬や治療法を使うことが優先されたりしてはならないなどとしている（『社会的共通資本』、岩波新書、2000年）。

(P 99 註 7)

(P 102 註 8)

現在のドイツ政府が、緑の党、社会民主党、自由民主党の連立政権であることから。

(P 103 註 9)

カール・ポランニーは、『大転換』（野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年）において、全ての生産が市場における販売のために行われ、全ての所得がその販売から発生するような自己調整的市場を自由に作動させれば、労働や土地といった生産要素は商品となり、人間の物理的・心理的・道德的特性は市場によって処理され、自然の汚染と生活環境や景観の破壊が進み、社会も破壊されると述べている。「特異性」とか「単独性」と訳されるのが singularity、という言葉だが、その根底に、他者とともに複数の仕方が存在するということがありと示したが、この本。

(P 113 註 10)

(P 115 註 11)

Videm研究所は、毎年『Democracy Report』を発行しており、2022年版によると、世界の人口の72%が専制主義の国に住んでいる。

(P 120 註 12)

NKKBS1「欲望の時代の哲学2023 マルクス・ガブリエルニッポンへの問い」（初回放送日2023年8月6日）

十倉 雅和 (とくら・まさかず)

日本経済団体連合会 会長

1950年、兵庫県生まれ。74年東京大学経済学部卒業後、住友化学工業（現・住友化学）入社。94年住友化学ベルギー S.A./N.V. 出向。2003年執行役員 技術・経営企画室部長。08年代表取締役常務執行役員、09年代表取締役専務執行役員、11年代表取締役社長、19年より代表取締役会長。21年一般社団法人日本経済団体連合会会長。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2023年5月8日現在）

マルクス・ガブリエル (Prof. & Dr. Markus Gabriel)

ボン大学 教授

THE NEW INSTITUTE アカデミック・ディレクター

1980年生まれ。2005年に後期シェリングをテーマにした論文でハイデルベルク大学から博士号取得。

2009年に権威あるボン大学哲学正教授に史上最年少で抜擢。

「新実在論」を打ち立て、世界的に注目を浴び、『なぜ世界は存在しないのか』（清水一浩訳 講談社選書メチエ 2018年）が哲学書としては異例のベストセラーに。

藤井 輝夫 (ふじい・てるお)

東京大学 総長

1993年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了・博士（工学）、同生産技術研究所や理化学研究所での勤務を経て、2007年東京大学生産技術研究所教授、2015年同所長。2018年東京大学執行役・副学長、2019年同理事・副学長（財務、社会連携・産学官協創担当）を務め、2021年より同総長に就任。専門分野は応用マイクロ流体システム、海中工学。

中島 隆博 (なかじま・たかひろ)

21世紀政策研究所 研究主幹

東京大学東洋文化研究所 所長

東京大学法学部卒業、ハーヴァード大学イエンチン研究所客員研究員、パリ第8大学客員教授などを経て2023年より現職。博士（学術・東京大学）。近著に『全体主義の克服』（マルクス・ガブリエル共著 集英社新書 2020年）、『中国哲学史 諸子百家から朱子学、現代の新儒家まで』（中公新書 2022年）など。

シンポジウム

資本主義の未来を 考える

特別対談

望ましい未来社会の創造に
向けて

2023年11月30日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

 21世紀政策研究所